

「封建」の概念の汎用化に関する史的考察

著者	馮 天瑜
雑誌名	東アジアにおける近代諸概念の成立 近代東亜諸 概念的成立
巻	26
ページ	67-117
発行年	2012-03-29
その他のタイトル	"Hoken" no gainen no hanyoka ni kansuru shitei kousatsu
URL	http://doi.org/10.15055/00002714

「封建」の概念の汎用化に関する史的考察

馮 天瑜

摘要

近代以前、漢字文化圏の諸国は、「封建」を「封爵建藩」の意味で使い、「封建論」を展開していた。中国において秦漢から明清に至るまでの政治体制は封建制度とはかなり異なる。これに対し、日本の幕藩体制は西欧における feudalism（封土・食邑制）に近いと西欧人に指摘され、日本人は feudalism を「封建」と翻訳し、清末民初の中国においてもこの訳語が受容された。しかし、「五四」運動の時期から「封建＝前近代＝落後」という見方が現れた。1920年代、国際共産主義連合の公文書は、「封建」「半封建」を用いて中国の状況を表現した。その後、中国の社会史論争において、一方では、西欧モデルがそのまま中国史に当てはめられ、郡県制と地主－自作農経済を特徴とする秦漢から明清に至るまでの歴史は一括して「封建時代」と呼ばれた。それにより「封建」は本来の意味と訳語の正確性から乖離し、汎用化されてしまった。他方、「封建」の汎用化には同意せず、中国史の独自性を重視すべきだと主張する学者もいたが、時代の流れの影響により、汎用化された封建観は、支配的地位を占めてしまった。筆者は、漢語の原義と西欧語の語義との共通点に基づいて、新語としての「封建」の語義を再検討し、秦漢から明清に至る中国の社会形態を「宗法地主専制社会」と呼ぶべきだと考える。

キーワード【新語 汎用化 封建 feudalism 封建社会 社会形態 宗法地主専制社会】

1. 問題提起

2002年の夏、筆者は訪問学者としてドイツに行った。船に乗ってライン川の中流で旅をしているうち、次のような風景が目に入った。兩岸に山々があり、20、30キロごとに、山の頂上に城があり、無残な姿になった城壁もあれば、昔のように聳え立っているものもある。これこそ中世西欧における「諸侯林立」といえる封建社会の物質的遺物である。この風景を見て、20年前からずっと考えてきた「封建」という概念の弁別・分析のことが、俄に心に浮かんできた。

近代以降、漢語の旧名が借用されて西洋の術語を翻訳して新語となった成功例は少なくない。例えば、「革命」「共和」「科学」「物理」などである。しかし、概念の伝達の仕方に誤ったものもある。「封建」こそ、その典型的な一例である。筆者がライン川で見た古城は、生き生きと feudalism という西洋語の内包（封土封臣・食邑領主）を表し、また「封建」という漢語の原義（封国土・建諸侯）の歪曲が許されないことをも明らかにしている。

史学の術語としての「封建」は、その概念の変遷と中国語および外国語からの翻訳の内

実が複雑であり、人を困惑させることが多い。以前、拙文「史学術語『封建』についての誤解に関する考察」¹は、この点について論じたが、なお未だ尽さないところがあるので、特にこの文を作り、主として新語「封建」の概念についての誤解に見られる幾つかの重要な部分を探究しておきたい。前文で既に詳しく述べた点は、本文では省略する。

「封建」の原義は明確である。即ち「列爵曰封、分土曰建」²という。これは古代以来不朽の論である。近代になって（日本の場合は幕末・明治時代、中国の場合は清末民初）、漢字文化圏に属し、さらに西学東漸の時勢に直面した日本人も中国人も、相次いでこの語で *feudalism* という西洋史学術語を翻訳した。その意味内容は依然として漢語の原義との繋がりを保持しながら、その外延の指すところは明確である。即ち中国殷・周時代の分封制（ある意味で言えば、また貴族政治・領主荘園経済を内実とする両晋南北朝時代の制度および漢初期・明初期の封藩制度）、中世西欧の制度、中世（鎌倉時代・室町時代）および近世（徳川時代）日本の制度を指す。

近現代の日中両国は共に新語の「封建」を用い、その意味はかつて大体同じであった。前近代日本の幕藩体制は「封建」的であるのに対して、秦漢以降の中国の郡県制は「非封建」的である、という歴史的事実の差異は、「封建」に対する両国の理解と使用上の相違をもたらした。中国においては、20世紀後半に流布していた歴史時代区分法によれば、秦以降の中国社会は封建社会といわれている。このように使われた「封建」は、全くその原義とかけ離れ、さらにその文字表記によって示された概念の域からも外れてしまって、新語の「封建」の「汎用化」（即ちその意味の広汎化・一般化）がもたらされた。特定の歴史的条件の下で、このような汎用化された「封建」は、支配的歴史観のキーワードとなった。ゆえに、このことは歴史研究の基本に関わることである。

元来、旧語彙に新義を注ぐのは、漢語語彙発展の過程でよくあることでかつ必要なことである。「物理」「政治」「教授」などの古い語彙がその語義の拡大縮小によって新語となったのは当然である。これはしばらく論外に置くが、「民主」のようにその語義が一変した言葉でも、その語義変化に語学的な根拠がある。古い語彙の「民主」は、その語の形成法によれば、修飾語と被修飾語からなる文節であり、その原義は「民之主」「君主」の義に近い。が、この「民主」は、修飾構造から主述構造となると、その意味は「民自主」となる。ゆえに新語の「民主」はその旧義と全然相反するものであるが、その語の形成法の根拠を失っていない。漢字文化に通じる人にとって、「民主」のこのような語義変更は、理解し難くなく、認められることである。しかし、「封建」にいたっては、如何なる形成法を使っても、その語形により秦・漢以降の「地主－自作農経済」「中央集権の専制帝政」などの意味が派生することはできない。

上述したように、語義学と歴史学との交叉点から見れば、いままで流布してきた「封建」という汎用化した新語について再吟味しなければならない。史学の叙述、特に史学の厚い叙述、歴史学術語、特にその中核的な術語は、精確な内包と特定の外延を持たなければならない。漢字語彙を選択して外来術語を翻訳する場合、両者の表す概念の通約を実現することに尽力しなければならない。このようにしてこそ、初めて新史学の叙述は、史学原典との合理的な対応関係を維持し、また外来史学の概念を翻訳する民族的な言語条件を

¹『学術月刊』2005年第3期に掲載。

²『皇朝文献考』巻246『封建考』。

有することができる。

残念ながら、今まで中国において通用している新語の「封建」の意味は漢字の語形によって提供された概念の域に外れて、旧名の原義ともかけ離れ、またその原語（feudalism）の意味にも合っていない。古今東西の語学の座標軸から遊離していて、形成法の根拠を失って無理に作り出された単語となった。

さて、この問題は一体どこにあるのか。注目すべきことは、「封建」を汎用化した者が古漢語および中国古史、或は西欧の言語および西洋史に通じていないから、概念の誤解をもたらしてしまったということではない。実は、「封建」という概念を汎用化した者は、みな博学の士であり、「封建」の原義をよく知っていることは言うまでもない。彼らの多くはまた西洋諸語と西洋史にも精通し、feudalism が封土・食邑という意味であることを知っている。彼らが「封建」を汎用化したのは、決して中国語と西洋語の原義に通じないためではなく、別の理由がある。このため、「封建」の原義および feudalism の西欧の意味を詳論する際、ただ論題の周辺にしか及ばず、いまだに問題の本質を明らかにしていない。

筆者は、別に新たな道を開拓しようと考えている。即ち、時間的順序に沿って「封建」の概念変遷の流れを遡って、元来中国で作られ、最後に近代日本で借用され、それによって西欧の言語を翻訳したこの新語が、中国に逆輸入された後の変化の経緯を考察しておきたい。中・西・日という三つの語学世界における源流の探究は、本論の主要部分を構成する。筆者は、読者と共にその概念の歴史的変遷と国際的な関連の過程により、「封建」の汎用化の史的根源を探求することを望んでいる。そして、最後の段階では、一つの改良案を提出して読者の参考に供したい。

2. 近代以前、「封建」という言葉は、中国においても日本においても、「封爵建藩」

という意味で使用されていた。日本の場合、明治初期の「廃藩置県」は依然として「封建－郡県」の論理を援用していた

古い「封建」という言葉は、中国で作られたものであり、最初は古書の『詩・商頌・殷武』の「封建厥福」という文に見られる。周の時代においては、封建制を実行し、さらに別々に「封」と「建」という二字を使用しているが、「封建」の用例は珍しく、またこの制度の長短を検討していなかった。秦漢以降においては、封建制に対する郡県制があるので、二つの制度の優劣について、為政者および知識人はしばしば論じた。従って、「封建」は朝野の議論する一大題目となった。『史記・秦始皇本紀』によれば、秦の始皇帝は朝議を司会し、丞相王綰と廷尉李斯は各自の言い分を主張し、生き生きとした「封建－郡県」論争の劇を上演したということである。李斯（?～前 206）は、封建制を廃し郡県制を布く理由を次のように述べている。

周文武所封子弟同姓甚衆、然後属疎遠、相攻撃如仇讎、諸侯更相誅伐、周天子弗能禁止。今海内頼陛下神靈一統、皆為郡県、諸子功臣以公賦税重賞賜之、甚足易制。天子無異意、則安寧之術。置諸侯不便。³

³ 『史記・秦始皇本紀』。

秦の始皇帝は、李斯の議を受け入れて、貴族子弟を封せず、全国を 36 郡、約 1000 県に分け、朝廷の任命する郡守・県令によって治めると定めた。これによって、春秋戦国時代以来、列国で漸次実行してきた郡県をもって封建に代える変革は、ほぼ完成した。

その秦の朝廷における論争を端緒として、両漢から、魏普・唐宋を経て、明清に至るまで、「封建」を賛美或は非難する論議は、絶えず発生してきた。そのうち最も有名なのが、唐人柳宗元（773～819）の『封建論』⁴である。柳氏は、周時代の初めに置かれた「封建」の得失について、次の通り透徹した分析を行なっている。

周有天下、裂土田而瓜分之、設五等、邦群後、布覆星羅、四周於天下、輪運而輻集、合為朝覲会同、離為守臣捍城。（中略）余以為周之喪久、徒建空名於公侯之上耳。得非諸侯之盛強、末大不掉之咎歟？（中略）則周之敗端、其在乎此矣。

さらに、柳氏は唐代のことに論及して、次のように郡県制の有効性を指摘している。

唐興、制州邑、立守宰、此其所以為宜也、然猶桀滑時起、虐害方域者、失不在於州而在於兵、時則有叛將而無叛州、州県之設、固不可革也。

一方、漢唐以降において、封建制を賛美する論者も少なくない。魏普時代に名著が度々世に出た。宋の時代には理学家は常に封建制と宗法制を称賛している。北宋の張載（1020～77）はいう、「天子建国、諸侯建宗、亦天理也」⁵と。南宋の胡宏（1106～62）はいう、「井田封建、仁民之要法也」⁶と。これは、道徳の理想主義を本とする封建論である。

明清交代の際、多くの思想家が、明朝転覆の教訓をまとめ上げるため、封建制と郡建制の長短得失を探究し、しばしば卓論を發している。黄宗義（1610～95）はその『明夷待訪録』の未刊篇『封建』の中で、「自三代以後、乱天下者無如夷狄矣」と述べている。さて、「三代」においては「夷狄」（遊牧民族）に侵入される大害はなかったが、秦の時代以後においては、しばしば「夷狄」に「所割」「所据」された現象が発生していた。その理由は、

則封建不封建之故也。（中略）蓋封建之時、兵民不分、君之視民猶子弟、民之視君猶父母、無事則耕、有事則戰（中略）是故廢封建、則兵民不得不分、分兵民、則不得不以民養兵

であると、黄氏は論じている。彼はまた当時において兵民一体という古の封建制が模倣し難いことを知っており、それで一つの妥協案を提出したのである。その『明夷待訪録・方鎮』の中で、

今封建之事遠矣、因時乘勢、則方鎮可復也。

と述べている。即ち彼は、辺境に封建的な味わいのある「方鎮」をおいて、「夷狄」に対

⁴ 章士釗『柳文指要』卷三（文叢報出版社、2000年）、61～93頁所収。

⁵ 『張載集』、中華書局、1978年版、259頁。

⁶ 『胡宏集』、中華書局、1987年版、366頁。

する警備を固めよと主張している。そしてさらに次のように「封建」と「郡県」の利害を説いて、「方鎮」の議を提出している。

封建之弊、強弱吞併、天子之政教有所不加。

郡県之弊、疆場之害苦無已時。欲去両者之弊、使其並行不悖、則沿辺の方鎮乎。

顧炎武（1613～82）は、「封建」にも「郡県」にも一長一短があり、「封建」を以って「郡県」の欠陥を補うべしと、主張している。彼は、『郡県論』九編を著し、主として「其專在上」という極端な君主集権下の郡県制の弊害を指摘して、郡県制を一方的に賛美してはならないと考えている。その首篇で曰く、

方今郡県之弊已極、而不為之所焉、尚一一仍其故事、此民生之所以日貧、中国之所以日弱而益趨於乱也。⁷

これに鑑みて、顧氏は次のように唱えている。

寓封建之意於郡県之中、而二千年以来之弊、可以復振、後之君苟欲厚民生、強國勢、則必用吾言矣。⁸

これらに見られるように、黄・顧両氏の政治論は、諸侯を分せよという主張ではなく、その要旨は「分権」にある。彼らは、明清時代における専制君主集権の弊害に鑑みて、「封建」のある性格（兵民一体・地方分権など）を発揮して、絶対的中央集権体制を改良しようとして試みているのである。

清人の袁枚（1716～98）によれば、封建制は、立身出世と思想・文化の増進に適切な風土を提供したのである。彼は孔・孟を例に挙げて、郡県制の下においてはいわゆる「聖人」「亜聖」の生存・成長は不可能であり、その学説の成長と発展は、周時代末期の封建制の多元な政治構造によるものである。孔子と孟子はいずれも次のように論じている。

頼有封建、然後栖栖皇皇、之衛、之齊、之陳蔡、之梁、之宋、之滕、几几乎有可行之勢、而諸侯敬、子弟從、則名声愈大、千万年後、猶如遵奉為師。使聖人生於郡県之世、三試明經不第、則局促於一邦、姓氏湮沉、亦遁世無悶已耳、安見其有以自立於天下耶？然則孔孟刪六經、垂俎豆、飫食諸侯、雖無以自立、而有自顯者、封建力也。（『再書封建論後』）

これは、思想文化史の視点から「封建」のプラス面を論じ、文化専制をもたらす可能性の高い中央集権を批判したものであり、独特の見解といえる。

黄・顧・袁らの封建－郡県の議論は、「封建」のプラス面を発見し、李斯・柳宗元らの郡県制賛美論とは大いに違うのである。これら二つの封建論は、それぞれ異彩を有し、み

⁷ 『郡県論一』、『亭林文集』卷一。

⁸ 同上。

な人智を啓かれ、「視角を転換して則ち価値は多元になる」という原理の好例といえる。

上述した諸先哲の「封建」論は、その問題意識や要旨に違いはあるが、みな「封爵建藩」という原義および「分権」という派生義の上で「封建」という語彙を使用し、別の解釈も歪曲もない。古来の「封建」の議論は、その論点・論拠においては人々の言い分がまちまちであるが、その概念の一貫性を保持してきた。

古代中国の「封建論」のみならず、前近代日本のそれもまた「封建」の古典義を確認する証左である。

二千余年前から、日本は一貫して漢字文化圏の一員であり、昔に『左伝』『史記』『封建論』などの漢籍より「封建」という語彙を受容した。『宋書・夷蛮伝』によると、日本遣宋使の持ってきた国書には、「封国偏遠、作藩於外」という最初の文があり、自ら中国による「封国建藩」であると称している。明治時代の歴史家久米邦武の考証によれば、この国書は『宋書』の編者沈約に添削されたが、平城・平安時代の日本が自国を中国の封国と自認して、「封建」という語をそのまま使用したのは事実である。豊臣秀吉時代（1536～97）の日本は、自国を中国の封国と認めていなかった。明朝使者の提出した国書の中にある「封日本国王」を見て、豊臣秀吉は顔色を変えて怒り、その場で明の国書を引き裂いてしまった。江戸時代後期の史学者頼山陽（1780～1831）は『裂封冊』という詩を作ってそのことを描写している。「史官読到日本王、相公怒裂明冊書。欲王則王吾自了、朱家小兒敢爵豫」。

徳川幕府は日本を明清の封国とは認めないという豊臣秀吉の伝統を継承していたが、その内政は、しかし古代中国の封建制を模倣している。中国の歴代王朝がたびたび「封建」と「郡県」の利害得失を論じていたように、日本もまたこの論題を重視している。徳川家康（1542～1616）は、江戸幕府を創立した際、周代の封建制を理想的な政体とし、また郡県制の手法を基とし、中央集権制を実行することを決定した。これは、のち徳川政権の「長久之御謀」とされた。江戸時代中期の幕府の儒官・朱子学者室鳩巢（1658～1734）はかつて八代将軍徳川吉宗（1684～1745）の諮問を担当し、幕府の制度・政策について再三建白書を提出して、主として「封建」と「郡県」の長短を論じた。中国漢代の賈誼・唐代の柳宗元が郡県制を力説したのに対して、室鳩巢は封建制を理想化した。彼によれば、周朝に「九百年長寿」が授けられたのは、諸侯の藩屏としての守護を得たためである。この見解は、言うまでもなく、当時の幕藩体制の要請に応じたものである。もちろん、室鳩巢は決して古典を未消化なまま鵜呑みにする腐儒ではなく、周代の封建制の欠陥をも検討し、吉宗将軍に諸大名が「半年ずつ在江戸、一カ年半在国」というような「参勤交代制」強化策を提出した。これは、中央集権制と藩国封建制を調和させるものである⁹。

同時代の思想家の荻生徂徠（1666～1728）は、より強烈に「封建」を尊び、「郡県」を排斥したのである。彼によれば、「封建」と「礼楽」は互いに補完して、共に聖人の道であり、三代はこれを行えば、ゆえに天下は太平となり、これに対し秦はこれを廢し、ゆえに天下は大乱となった。徂徠はその『萱園七筆』の中でいう、「秦郡県天下、而後盜賊乱天下之禍也。三代時無之」と。幕府の危機を克服するため、必ず先王の道に従い、井田・封建を回復すべしと、彼は考えている。さらに、その『政談』の中で、徂徠は、江戸に幕府が創設された初期には「海内封建」が実現されたと賛美したが、後に行なわれた「参勤交代

⁹ 室鳩巢『猷可録』、『日本経済大典』巻六（明治文献、1966年）による。

制」などは「何異於郡県」であると激しく批判した。荻生徂徠が室鳩巢より徹底的な「封建主義者」であることが、これから明らかとなる¹⁰。

これらの例に見られるように、近世日本は「封爵建藩」の具体的な表現である「藩国制」を実体としながら「封建」を論じたのである。漢唐以降の中国士人の多くが「郡県制」を賛美していたのに対して、日本の士人は「封建制」を賛美していたのである。これは当然中日両国の現実の体制の相違に関連している。一方、江戸時代に本多利明（1743～1820）や佐藤信淵（1769～1850）らのように郡県制に傾き、封建制に批評を加えた、視野の広い経世実学者もいたのである。

明治維新の際に、日本は「廃藩置県」を断行した。これは西欧列強を師に、統一民族国家を建設したものであり、また「廃藩置県」の正当性を論じた際の用語から論理まで漢字文化の古典形態を踏襲している。即ち「神武創業」「王政復古」という旗印を高く掲げて、あらためて「封建」と「郡県」の優劣を論じた¹¹。

江戸時代の多くの論者とは異なり、明治初年に郡県制を主張し封建制を排斥した意見が提出された。これは主として伊藤博文（1841～1909）の『版籍奉還建白』（明治元年、1868）や木戸孝允（1833～77）の『版籍奉還建言』（明治2年、1869）に見られる。このほか、西郷隆盛らにもこのような建策がある。

文久3年（1863）、伊藤博文は英国の船に乗り込んで西欧に密航し、ヨーロッパ近代社会を目の当たりにすると、藩国制を廃して郡県制を実行するのが急務であることを見定めた。明治元年11月、時の兵庫県知事を務めた伊藤は朝廷へ自分の「建白書」を提出し、姫路藩主酒井忠邦の版籍奉還に対して「欣躍」の意を表し、これを「皇国之幸」とであるといい、さらに政令兵馬大権を統一すれば、「皇国之威武」を伸張できると力説している¹²。

明治2年（1869）、「維新三傑」の一人である木戸孝允（このほか西郷隆盛と大久保利通）は「建言」を提出した。彼によれば、徳川慶喜は大政を奉還し、その土地・人民を還納したが、相変わらず兵力をもって天皇政府に抵抗している。ゆえに「一新之政」は、「内使普世才能登庸、億兆安撫、外与世界各国並立」するため、必ず「一変七百年來之積弊、三百諸侯奉而其土地人民還納、不然一新之名義不知何在」¹³。ここでいう「一変」、「七百年來之積弊」は、鎌倉幕府・室町幕府から江戸幕府まで七百年間にわたって実行してきた武門専制・藩国林立というような封建制度を指すのである。

明治2年、薩摩・長州・土佐および肥前の四藩主は版籍奉還の表文を提出し、『詩経・小雅』の「普天之下莫非王土、率土之濱莫非王臣」の義をとって、「王土王民」論を唱えて、封建制を廃し郡県制を布くという「王政復古」のために勢いを盛り上げた。

明治4年（1871）7月、木戸孝允によって後押しされた『新聞雑誌』6号附録に載せた長三州（1833～95）の「新封建論」は、封建・郡県制度の利害得失を論じ、「諸藩其官世襲、私其士民、私其貨財、私其兵力、私其政令、私其制度」と封建制を批判して、ゆえに「廃藩置県」を「朝廷之至急」のことであると述べている。この文章はまた中国歴史上の例を

¹⁰ 『日本思想大系』巻36（岩波書店、1973年）による。

¹¹ 坂本多加雄『明治国家の建設』（中央公論社、1998年）、79頁による。

¹² 伊藤博文「建白書」、『岩倉具視関係文書』17-7-28、北泉社。

¹³ 「版籍奉還建言書案」、『木戸孝允文書』8、日本史籍協会、25～26頁。

援用して、封建制には弊害があり、郡県制へと転換するのは万国対立の時に必要な急務であると論述している。正式な「郡県肯定論」の登場である。同年7月14日、明治政府は「廃藩置県の詔」を頒布して、「内以億兆保安、外以外国対峙、宜名実相副、政令帰一」と宣した。これに基づき、300の藩国は3府302県となり、4カ月後に3府72県に整理されて、これによって日本は、封建的国家から速やかに一変して近代的な郡県国家となった。明治4年9月27日(1871年10月14日)、横浜で刊行された英文雑誌は英訳「新封建論」を掲載し、その題目は“The Abolition of the Feudal System in Japan”(日本における封建制度廃止論)である¹⁴。これは英文で「封建制度」という漢字語彙を翻訳したかなり早い一例である。

総じて言えば、明治時代の日本は、西洋の政治制度をモデルに近代国家体制を構築した過程で、封建的幕藩体制を廃止して中央集権の郡県制を実施することを目指し、「封建廃止」が明治維新の急務となった。この間、日本人の使用した「封建」という語は、漢語の原義とのつながりを維持しながら、同時に feudalism という語に含まれた西義にその門戸を開いてきた。日本において、「封建」についての古代中国の原義と西欧的概念を総合しようとする傾向が、明治初年にすでに形成されていたのである。

3. 近代ヨーロッパの日本体験者(例えば、オールコック)や学者(例えば、マルクス)および訪欧した日本人学者(例えば、福田徳三)の共同発見: 中世および近世日本の社会形態は中世西欧のそれに相似している

その主流から見れば、中国の中古代および近古代(秦漢から明清まで)が西欧の中世と大きな差があった非封建時代であるとするれば、隣の日本の中世および近世の国家体制は、欧亜大陸の西側にある西欧の封建制に頗る似ている部分がある。江戸幕府の鎖国体制の下で、日本人は二百年間にわたってまるで井戸の中から天を望む趣きがあったので、自国政体が中世西欧のそれと共通性を持つことを知らなかったのは当然である。最も早くその共通点を発見したのは、幕末に日本にやって来た西洋人である。

1853年の「黒船来航」を端緒として、日本はやむなく「開国」し、外国使節の駐日はその一環であった。安政6年(1859)、オールコック(Alcock, Sir Rutherford, 1809～97、中文の名は「阿礼国」というイギリス外交官が日本にやってきた。それ以前、彼は1843年にイギリスの中国厦門駐在領事館の一等書記官を4カ月担当し、1844年には福州領事として、1年6カ月在任した。在任中、オールコック夫婦は当時の福建布政使、『瀛環誌略』の作者である徐繼畲(1795～1873)と交際していた¹⁵。1846年には上海駐在領事、1856年には広東駐在領事を務め、1859年に日本駐在総領事兼外交代表者に転任、翌年初代駐日公使に昇進し、文久2年(1862)に帰国し、その後また駐清公使に任じられ、1871年に引退した。オールコックは、長く中国と日本に居留し、東亜社会を熟知していた西洋外交官である¹⁶。

一つ注目すべきこととして、オールコックは、中国に24年間(1843～59、1865～71)居留し、中国社会を熟知していたが、清代の中国と中世ヨーロッパを同じとは考えていない。これに対して、彼の日本観察の結論は、日本の幕藩制は中世ヨーロッパの封建制に「酷

¹⁴ 松尾正人『廃藩置県研究』(吉川弘文館、2001年)、252～254頁参照。

¹⁵ 馮天瑜『新語探源』(中華書局、2004年)、229～230頁参照。

¹⁶ オールコックの生涯については、山口光朔訳『大君の都』の訳者の前文参照。

似」しているということであった。

1863年、オールコックは、自分の3年間の在日体験を基として、*The Capital of the Tycoon: A Narrative of a Three Year's Residence in Japan* (2 vols., New York) と題した日本滞在記を著わした。——1949年、山沢種樹はこの書の大部分を日本語に翻訳し、『日本滞在の三年間』と題した。後に、山口光朔は『大君の都』という題名をつけてこの本を完訳し、1962年に岩波書店が上・中・下3冊の全訳本を刊行した。この日本滞在記は、西欧・中国・日本の社会に対するオールコックの比較論の所産であり、主として彼から見た江戸時代の日本に関する書物である。当時の日本社会の特徴は数世紀前のイギリスの封建制度とほぼ同じであることを彼は発見した。従って、彼は当時の日本社会を「東洋版の封建制度」と表現し、さらにこのような制度の研究について非常に興味を持っていると表明した¹⁷。

彼はこの本の第十章で、日本の政治について詳論し、江戸幕府の最高支配者である徳川将軍を「大君」と称し、日本の大君政治は中世ヨーロッパの政治に近いと考えた。両者の類似点について言えば、主権者の下には分立する封建的諸侯（大名）があり、その封土と名称は主権者によって授けられたものであり、各大名は自分の領地において若干の固有の権利を有し、家臣および従者に対しては、生殺与奪の権を持つことなどである。オールコックの長崎滞在中の観察によれば、肥前侯の配下の武士は極めて主君に忠義であり、肥前侯は大君の司法権の外におかれ、配下の武士の首を切ることができる。これは西欧におけるカペー朝のフランス王（938～996）時代の事情に近い¹⁸。また、この本ではたびたび「太閤様」（即ち徳川将軍）を中世末期におけるヨーロッパの支配者に例えている。例えば、第二章では徳川将軍をルイ11世（1461～83在位）・宰相リシリュー（1585～1642）・ルイ十四世（1643～1715在位）など、中世後期におけるフランスの封建的帝王或は権臣に例えている¹⁹。第五章では再び日本を「封建制度の東洋版」と称し、江戸時代の日本はイギリスのプランタジネット王朝（1154～1399）に似ていると述べている。著者は本の中でしばしば日本の支配者たちを「封建諸侯」「封建領主」と呼び、さらに当時の日本社会を「数世紀前の西洋」に例えることができると述べ、歴史家がこれに対して「体系的に研究」をして欲しいと要望している²⁰。日本社会の短所に論及した場合にも、オールコックは「封建的、武断的制度」という表現を使い、「日本の現在の社会状態は、イギリスの無法制的・凶暴的時代に酷似する点が頗る多い」²¹と述べている。これこそ、19世紀中葉の史学的素養と歴史的センスに富む西欧外交官が日本を目の当たりにして得た結論であり、大きな比較史学的価値を持っている。

オールコックは、feudalismを用いて近世日本の社会制度を表現した第一人者と言える。しかも当時、西欧史学界でも中世ヨーロッパのことをfeudalismと呼ぶようになったばかりであって、その論説はかなり新しいものであることがよく分かる。

オールコックがヨーロッパと日本の社会制度にある類似性を発見したのと同じ時期に、欧米の学者もまた文献研究を通して、経済史・社会史の視角で日本と西欧を比較して、同

¹⁷ 『大君の都』上「序文」、岩波書店、1962年、40頁。

¹⁸ 同上、341～343頁。

¹⁹ 同上、115頁。

²⁰ 同上、188頁。

²¹ 『大君の都』下、367頁。

様の結論を下した。例えば、カール・マルクス（1818～83）は1850～60年代において、日本と西欧は類似した feudalism（封建制度）を持ち、その経済および社会構造に比較し得る可能性があると言及している。1867年、マルクスは『資本論』の中で、「日本は、その土地所有の純封建的な組織」²²を持つと指摘している。彼によれば、このような「封建的土地占有組織」は、土地転売自由といった中国の地主制と異なり、西欧の領主制に相似し、その土地の領有は一つの世襲的な政治特権である。また、マルクスは、日本に「発達した小作農経済」²³がありながら、その小作農の耕した土地は、中国のそれが自作農の私有となっているのと異なり、自らを「土地附属物」にして領主に属し、領主への「人身従属関係」²⁴にあるという点でも、数千キロ離れた中世西欧に極めて似ている。このような人身従属関係こそ、マルクスに封建社会の根幹と見られている。

近代西欧の訪日者と学者と同様、明治維新後海外に向かった日本の学者も、前近代日本と中世西欧との類似性を発見した。坂本太郎の『修史と史学』（吉川弘文館、1989年）では、かなり典型的な事例を挙げている。即ち、1900年、ドイツ留学中の福田徳三は、ドイツ文で *Die Gesellschaftliche und Wirtschaftliche Entwicklung in Japan*（この著は1907年に日本語に翻訳され、書名は『日本経済史』。1929年中国語版あり）を著わし、欧州経済史学の観点によって、日本の歴史を原始時代（上古～644）・帝権拡張時代（645～930）・封建時代（931～1602）・専制的警察国家時代（1603～1867）の四つの段階に分けて、日本の武家政治およびその社会経済形態とヨーロッパ中世との近似性を詳しく論じた。福田のドイツ人指導教授で、経済史専門のプレターノはこの書のために序言を書き、次のように福田について述べている。

私は経済史の講義の際に時々彼が微笑するのを見た。ある日、彼に微笑の理由を聞いた。彼は答えて言った。「私は先生の欧州経済史論を聞いて、みな日本の歴史と同じだと思った」と。そして、私は、彼に日本の経済史を欧州の読者に紹介させた。（坂本太郎著『修史と史学』）

これはヨーロッパに留学した日本人の発見した日欧封建制の近似性であり、その前に日本に居住していたヨーロッパ人の発見と一致している。

その後、同様の見解がしばしば日本人の著作に見られる。1910年、ドイツに留学した新見吉治は自著（後に日本語に翻訳された。題名は『日本武家政治の歴史』）の中で、日本の武家政治と西欧中世制度との近似性を論じた。封建制度の研究で有名になった法学博士の牧健二は、独・仏・英と日本の司法制度を比較した上で、次のような結論を下した。

我が国の封建制度は前述した欧州諸国の制度と酷似している。²⁵

日本人学者の研究によれば、ヨーロッパ中世の制度に相似している日本の「封建社会」

²² 『マルクス・エンゲルス全集』（中文）第23巻、1961年版、785頁。

²³ 同上。

²⁴ 同上、94頁。

²⁵ 牧健二『日本封建制度成立史』、清水弘文堂書房、1969年第四版、17頁。

は、次のような状況にあった。12～19世紀の日本において、征夷大將軍と地方の大名が権力を分かち合って作り上げた政治分権と領主経済を特徴とする封建制度は、中国周代の封建制、9～15世紀の西欧封建制に近似していたが、秦漢から明清にかけての中央集権的郡県制と地主－自作農経済を特徴とする中国社会との区別は明らかである。

日本の封建制は古代姓氏制度と密接な関係を持っている。姓氏制時代には、朝廷の官職は世襲的であって、「公、臣、連、造、直、首」などは貴族姓氏でもあり、また官職の名でもあった。世襲的貴族は土地と人民（「部民」）を掌っていたのである。7～8世紀、日本は大規模に唐代の律令制度を学んでおり、646年の「大化改新」は中央集権的な唐の制度をモデルとして、姓氏制によって豪族領地と部民制を廃し、天皇を中心とする統一的国家体制を構築した。こうした制度は708年の「大宝令」によって法律化された。天皇が司る朝廷は土地所有権を独占し、土地を分割して小作農に班授し、小作農は朝廷に租庸調を提供する。行政上は、国、郡、里、村という区画に分け、すべて朝廷の統制を受ける。しかし、こうした中央集権的制度は、姓氏制の伝統を持っている日本では実施・維持し難い。9世紀の初めから、天皇および摂政、関白の司った朝廷の中央集権は次第に瓦解するようになり、班田制は中止され、各郡の貴族および寺院、神社は領地を占有し、荘園を建設するようになった。また、朝廷の征兵制も中止され、これに伴い、貴族領主の私家武装が起り、さらに、11世紀から、領主に忠誠を尽すことを「道」としての武士階級が政局を左右する勢力となって、日本は武士階級とその主君である「征夷大將軍」が実権を握る幕府時代に入った。12世紀末葉から19世紀中葉まで、鎌倉幕府、室町幕府、江戸幕府が相次いで成立した。鎌倉幕府は土地を部将に分封して、これを「守護」と称し、「守護」所属の荘園に「地頭」において、上から下まで幕府－守護－地頭といった統治ネットワークを形成させ、日本社会は封建化されるようになった。室町時代になって、守護は地方政権を握り、中上級武士の領地はあまねく国中に分布しており、封建制は成熟に向かった。江戸時代においては、織田信長（1533～82）と豊臣秀吉（1536～97）時代における幕藩制の下で、「在地領主」はいっそう封建化した。幕府と地方藩国は連合して国家を治め、幕府は「参勤交代」などの制度で独立性を保っている各藩国を制御し、完成された幕藩体制を形作った。

中国のある日本史研究者は、「汎用化された封建論」によって、「大化改新」を日本の封建制の端緒と見なしている。これに対して、日本の学界は、「大化改新」は古代姓氏制と部民制を打破し、天皇を中心とする集権的制度を打ち立て、それ以後の時代は封建時代ではなく、「帝権拡張時代」と称すべきであるとする。平安末期になって、律令制は解体し、荘園制が形成されて、封建制が入り始めた²⁶。1192年、鎌倉幕府が成立して初めて「初期封建制」に入った。日本の史学界は、次のように日本の「封建制度」の段階を区分している。

鎌倉時代の「初期封建制」、或は「領主制的封建制」。

室町時代の「発達封建制第一期」、或は「守護領国制」。

戦国時代には、これが「国人領主制」に転換し、終に織田・豊臣時代の「大名領国制」が形成され、さらに幕藩制へ転換した。これは「発達封建制第二期」であり、江戸時代に「幕藩体制」は確立した。これが「後期封建制」である²⁷。

²⁶ 永原慶二『日本封建社会論』、東京大学出版会、2001年新装版、47頁。

²⁷ 前掲、牧健二『日本封建制度成立史』、11～57頁、豊田武『日本の封建制』（吉川弘文館、1983年）、3～10頁。

4. 17世紀以降のヨーロッパにおいては、feudalismは漸く中世社会制度の表現となり、近代日本においては、「封建」はfeudalismの訳語となった

歴史の各段階の名称は常に後の時代に造られた。ヨーロッパについていえば、ローマ帝国の崩壊以後、工業文明の誕生以前の一千年について、当時専門的名称はなく、近代になって初めて西欧諸国は漸次ラテン語の *fedum*（食邑）から転じた *feudalism* を使って中世社会を表現するようになった。

フランスの歴史学者 Marc Bloch（1886～1944）の名著 *La Societe Feodale*²⁸ の「序説一般探究の方針」によると、この概念は二百余年を経て初めて定着した。16世紀、フランスの法学者は、中世イタリア封土律を研究する際、初めてこの論題に接触した。17世紀、イギリスの法学者は *feudalism* という語によって中世の土地契約、法律、風俗、政治的機構などを指している。1680年出版の辞典に *feudalite*（封建制）および *gouvernement feodal*（封建的支配）などの項目がある。18世紀、フランスの啓蒙思想家モンテスキュー Montesquieu（1689～1755）は、その『法理論』の中で、*lois fedales*（封建法）という条目を立て、封君封臣の関係や食邑制や農奴制に論及し、西欧 *feudalism* の根本的性格を概括している。イギリスの経済学者の Adam Smith（1723～90）も封建的階級制の成因に論及している。19世紀になって、西欧各国の歴史学者、とりわけドイツの歴史学派の研究において、*feudalism* は西ヨーロッパの中世制度を指す専門語になり、さらに、*feudalism* を根幹にして、封建制度に関する概念、およびカテゴリーのシステムも成立してきた。マルクスとエンゲルスは、その唯物史観の社会形態学説の枠組みの中で、西欧封建制度の定義を下したのである²⁹。

日本の中世（鎌倉幕府と室町幕府時代、約12世紀末葉～16世紀中葉）および近世（江戸幕府時代、17世紀初め～19世紀中葉）に西欧中世社会と類似するところが多くある。例えば、封君・封臣と封土との結合、王権衰微、主権分割、官職世襲、階級制度、荘園経済、兵農分離と領主に対する従属による武士（ヨーロッパで騎士と称する）の伝統、人身従属・復讐観念などである。これらの社会的、文化的特色が、同時代において期せずして一致して西欧にも極東の日本列島にも現れている。中国の場合には、殷・周時代に行なわれた「封土建藩」制度も上述した特色を持っていたが、秦漢から明清にかけて行われた郡県制度にいたっては、その特徴が、王権至上、中央集権、命官一流官制、官僚選考制、土地交易自由、人身統制緩和などにあって、西欧の中世および日本の中世・近世とは非常に隔たりがある。

西欧の中世および日本の中世・近世は、共に封土授民という領主制的経済を土台として成立する社会制度であり、しかも日本人は古来輸入してきた漢籍を通して「授土授民、立藩建国」という意味を表す「封建」を受容したからこそ、明治期において西洋歴史学の著作を訳した際に、ヨーロッパ中世の社会形態を指す *feudalism* を「封建」や「封建社会」と翻訳したのは、当然のことである。

1870年、啓蒙思想家の西周（1829～97）は、講義の中で西洋学者の持論を参考にして、人類歴史を三つの「場」に区分していた。即ち、古代の「神統政治」は第一場、中世の「封建」は第二場、近代の「国君政治」が第三場である。後にこの講義の草稿は弟子によって整理

²⁸ 張緒山訳『封建社会』、商務印書館、2004年。

²⁹ 馬克堯主編『中西封建社会比較研究』（学林出版社、1997年）導論参照。

され、『百学連環』と題して出版された。西周はこの説を改訂して次のように述べている。

現在考察すれば、神統政治及び封建政治を合し第一の場となし、国君政治を以て第二の場となし、未だ第三場に至らざるものとす。其第三の場とするものは、World Republic & Eternal Peace（四海共和、無疆治体）とし、之を世界統治の最高形態となすなり。³⁰

ここに見られるように、西周が用いた「封建政治」という言葉は「国君政治」（即ち君主専制）と併用せず、明らかに「封土建国」の意味である。この制度は、上から氏族時代の「神統政治」を受け継ぎ、下には君主専制的政治が続く。この「封建」は、漢文の原義に合い、また英語の feudalism の意味にも近い。

福沢諭吉（1834～1901）は、『文明論之概論』（1875年）において、人類歴史の流れを「野蛮－半開化－文明」という三つの段階に分け、これを「世界の通論」と称している。また彼は、未開・封建・富国強兵という日本と西欧各国の社会発展の三段階にも論及している。ここでいう「封建」は、「封土建国」の義、日本の中世および近世・西欧各国の中世を指すのである。「未開」は前文明時代を指し、「富国強兵」は「文明」（近代資本主義）の別称であり、「封建」はこの両者間における中間的段階である。

この本の第二章では、「国体」と「政統」の区別を論じ、封建制を「政統」の一つと見なして、「世界中ノ国柄ト時代トニ從テ政統ハ一様ナル可ラズ或ハ立君ノ説ヲ以テ政統トスルモノアリ或ハ封建割据ノ説ヲ以テ政統ト為ス者アリ或ハ民庶會議ヲ以テ是トシ或ハ寺院政ヲ為スヲ以テ本筋ト為スモノアリ」³¹と指摘している。「封建割据ノ説ヲ以テ政統ト為ス者」について、彼は次のように例を挙げて述べている。

支那ニテ秦ノ始皇ガ周末ノ封建ヲ撞シテ郡県ト為シ欧羅巴ニテ羅馬ノ衰微スルニ從ヒ北方ノ野蛮コレヲ蹂躪シテ後遂ニ封建ノ勢ヲ成シタルモ此例ナリ³²

言うまでもなく、福沢の場合、「封建」の語には古典的漢語の語義と西欧的語義を含んでおり、さらに周代の封建とヨーロッパ中世の封建を同じような「政統」と見なしている。この本の第八章では、ヨーロッパ歴史を論述し、ゲルマン族の侵入以後の数百年間にわたる状況について、次のように述べている。

野蛮暗黒ノ時代漸ク終テ周流横行ノ人民モ其居ヲ定メ是ニ於テカ封建割据ノ勢ニ移リタリコノ勢ハ九百年代ニ始リ千五百年ノ時ニ至テ廢滅シタルモノナリコノ時代ヲ「フィューダル、システム」ノ世ト称ス封建ノ時代ニハ仏蘭西ト云ヒ西班牙ト云ヒ各其国ノ名ヲ存シテ各国ノ君主ナキニ非ザレドモ君主ハ唯虚位ヲ擁スルノミ³³

³⁰ 『百学連環』『西周全集』第4巻、213～214頁。

³¹ 『文明論之概略』（全6冊、1875年、著者蔵）第一冊、巻之一、42頁。

³² 同上、第一冊、43頁。

³³ 同上、第四冊、38頁。

ここでの「封建」にも西欧的語義と漢語の古典的語義が含まれている。

永峰秀樹（1848～1927）が明治八年（1875）に翻訳した『欧羅巴文明史』（全14冊14巻、明治9年9月版權免許、明治10年6月奎章閣出版）第四卷「封建政体」の冒頭で、「茲ニ称スル封建政ハ原語ニ之ヲ『フューダル、システム』ト云ヒ（後略）」と述べ、「封建政」の語で *feudal system* を翻訳している。また、第九卷「王権政体 又名一頭政体」にも、第十二卷「教門改革」にも何度も「封建政体」や「封建政」のような語句が現れている。これは、和文歴史専門書の中ではかなり早期に「封建」の語でヨーロッパ中世政治体制を表しながら、古典語としての「封建」との内在的な継続性を持たせた一例である。

田口卯吉（1855～1905）が明治10年（1877）に完成した『日本開化小史』（全6冊、1881～84年）で、鎌倉幕府の樹立から日本の封建制の成立を説いたのは、その時代から郡県制の性格を持つ国司制度が崩壊し、封建的な武門政治が確立され始めたからである。

明治初年の辞書にも「封建」の語で *feudalism* を翻訳する過程が見られる。柴田昌吉、子安峻編『附音挿図英和字彙』（日就社、1873年）では、*feudal* を「封建的」と翻訳している。明治中後期の日本においては、*feudalism* を翻訳した「封建」の語が広く使用され、さらに、「封建制度」などの新語が、この語根から派生してきた。日就社1882年出版の『増補訂正英和字彙』においてのみ、*feudalismus* が「封建制度」と翻訳されている。

明治中期以降における各種の史学論著にも「封建制度」や「封建時代」などの術語が見られる。例えば、三宅米吉（1860～1929）が明治19年（1886）に著した『日本史学提要』（普及舎、1886年）では、西洋の「封建時代」に論及し、さらにそれは日本の幕府時代と類似すると考えている。社会主義者たちも19世紀末期、20世紀の初めにおける論著の中で、しばしば「封建制度」という術語を使用している。例えば、東京民友社1893年出版の『現時之社会主義』、『六合雑誌』1901年3月第243号に掲載された「資本論とその著者のマルクスの地位」という片山潜の論文では、ヨーロッパ中世と日本中世および近世に論及し、度々「封建制度」を使っているが、いずれも「封建」の中国の古典的語義と西欧的語義とを併せ含んでいる。

1920年代後半、日本の社会科学界において「亜細亜生産方式」に関する論争が起こり、労農派と講座派との対立が形成され、さらに天皇制と東洋的専制主義、封建制との関連問題が提出され、また封建制と亜細亜的な停滞的性格とを併せて考察している。この論争において、新たな派生的語義が「封建」の語に加えられ、主として社会組織、経済的構造の面で一層深く「封建」の語を解釈している。しかし、根本的にいえば、一貫して「分封食邑」「領主権力強化」「公武二重政権」などについてであって、「封建」の古典的語義にも西欧の *feudalism* にもつながっている。

日本の経済史学者たちも、歴史的時代の区分に「封建」を使用した場合、この語の漢語の語義と *feudalism* の西欧的語義とに併せて配慮して、次のように日本史時代区分について述べている。

最初の階級社会——総体的奴隸社会
律令制社会——総体的奴隸社会から封建制へ移行
大名領国制社会——封建的土地所有制社会
幕藩制社会——生産物地代を原則とする封建社会

これは、経済史の角度から論じる「封建」であり、封土建藩や荘園領主制を中核的な内容とするものである。

第二次世界大戦後、日本の中国史学界は、中国の歴史時代の区分という問題をめぐって何度も討論を展開した。その際、言うまでもなく「封建制度」と関連する問題に言及した。歴史学研究会に関連する学者は、汎用化された封建論に傾いており、スターリンと共産インターナショナルの持論に基づいて、農奴制を封建制の主要な印と見なしていた。また、中国には、秦漢から民国時代に至るまで、農奴制が広く存在しており、それゆえ、その経済の本質からいえば、それを「封建社会」と称することができると考えている。一方、京都学派によれば、農奴制を封建制の主要の印とするのは適当ではなく、秦漢から明清にかけての中国は、官僚制・郡県制的統一帝国であって、それに「封建制」の名を加えるのは無理であると考えている。

中国歴史の編纂については、日本の中国史学者たちによる著作の多くは、時間的順序によって中国史の時代を区分し、漢語の語義と西欧的語義を融合する「封建」の語を使用し、「封建」という語の汎用化を警戒している。宮崎市定『中国史』（岩波書店、上巻は1877年、下巻は1978年）の「総論二 時代区分論」によると、日本においては「古代、中世、近世」という三分法が流布している。例えば、守屋美都雄の『亜細亜史概説 中世編』（1940）の中の、古代＝上古～戦国末期、中世＝秦漢～明末、近世＝清初～現代。平凡社の『世界歴史大系』（1939）の区分もほぼ同じである。

三分法の第二種は、東都学派の内藤湖南（1866～1934）によって提唱されたものである。内藤の著した『支那上古史』（1944年版）、『中国中古の文化』（1947年版）は、古代＝太古～後漢、中世（中古）＝後漢～五代、近世＝宋代以降と、中国史の時代を区分している。その宋代近世説は最も注目されるものである。その要旨は、宋代における貴族政治の没落、科挙官僚政治の成立、軍政的城市から商工の中心地へ転換する都市「革命」、世俗市井文化の繁栄などの特色は、「封建社会」固有の内包とは非常に隔たりがあるということである。内藤湖南のこの宋代近世説に対して、桑原至蔵や那珂通世らは賛成している。

三分法の第三種は、現代日本の唯物史観論者によって提出されたものである。即ち、古代＝上古～宋末、中世＝宋～明末、近世＝明末～現代という区分法である。前田直典の『東亜古代の終結』の場合は、社会の最下層の身分状況を歴史の時代区分の主要な基準として、「古代奴隸制」「中世農奴制」「近世自由労働制」という三段階に分けている。

このほか、また「四分法」もある。桑原至蔵（1871～1931）の『中等東洋史』、那珂通世（1851～1908）の『那珂東洋小史』は、上古＝太古～戦国末期、中古＝秦漢～唐末、近古＝五代・宋～明末、近世＝清以降と区分している。さらに宮崎市定（1901～95）は、もう一つの「四分法」を提出した。つまり、古代＝太古～漢、中世＝三国～唐末五代、近世＝宋～清末、最近世＝中華民国以降という分け方である。

日本における中国史関係著作の多くは、漢語の原義と西欧的語義を融合した「封建」の語を使用している。その他の例を挙げれば、幸田俊友が明治35年（1902）に著した『東洋歴史』（帝国百科全書的一种）は、周の制度を「封建の制」、秦の制度を「郡県の制」と称している。また、鈴木俊編『中国史』（山川出版社、1896年版、『世界各国史』の一卷）は、専ら「周初の封建」という項目を立てて、戦国時代を「古封建制の変動」、秦漢時代を「專制体制の確立」と呼んでいる。

総じて、近代以来、日本史学界の主流は、漢語の原義（封土建国）に基づいて「封建」を史学術語として使用し、さらに英語の *feudalism* の語義をその中に注入してきた。一部の学者は汎用化された封建論に従っていたが、後の京都学派によって正常化された。1960年代、日米の学者は近代化の問題を探究し、日本が工業化の実現に成功した理由の一つは、前近代に「封建制度」が存在していたことにあり、その官僚組織、合議制、教育の普及などは、近代化の前提をなしたと考えている。ここでいう「封建制度」は、公武二元的幕藩体制を指している。さらに、20世紀の末期に、ある日本の学者は、封建制は、法律的权利と義務を重視する特質をもって、近代化のためにある決定的な条件を提供したと指摘している³⁴。もちろん、ここでいう「封建社会」は、秦漢から明清にかけての中国社会形態ではなく、ヨーロッパの中世、日本の中世および近世における領主分封制を指している。

5. 清末民初の中国においては、新語の「封建」が受容され、これは漢語の原義と西欧的語義を含んでおり、さらに「封建時代」「封建制度」「封建社会」などの語句も派生した

漢字文化圏において、日本は、他に先んじて1870年代に「封建」の語をもって *feudalism* という西洋からの史学的術語を翻訳したのである。1880～90年代になって、「封建」は当時すでに日本で流行していた新語の一つになった。まさにこの時期において、中国人は日本の明治維新に注目し始めたのである。「封建」の語を含めた日本製新語を借用することも、それ以後始まったのである。

筆者の調査によると、一番早く「封建」の語で日本社会を表現した中国人は、黄遵憲（1848～1905）という詩人外交官である。彼は光緒五年（1879）初版の『日本雑事詩』に、「国造分司旧典刑、華花莫別進賢冠。而今指令諸台省、押印唯凭太政官」と書いている。これは明治維新における「廃藩置県」および太政官制の創設についての言及である。黄氏は次のように注釈を付けている。

猶変封建為郡県也。³⁵

さらに、黄氏は光緒十六年（1890）ロンドンで『日本雑事詩』を改訂し、七篇を削除し、五十三篇を増補した。増補されたものは、

呼天不見群龍首、動地齊聞萬馬嘶。甫変世官封建制、競標名字党人碑。³⁶

というものであり、「廃藩置県」の実質が官職世襲を廃止する封建制の成立であることをより一層明らかにした。

黄氏が使用した「封建」は、当時日本で流布していた新語を取り入れたようであるが、実は漢語の旧名の踏襲である。彼は、その『日本国誌・地理誌』（1887年完成、1896年刊行）の中で、鎌倉時代について、「地頭往往世襲、国司不復赴任、於是封建之勢漸成」と

³⁴ 谷川道雄『中国中世社会と共同体』（国書刊行会、1976年、中訳本は中華書局、2002年）参照。

³⁵ 鐘叔和輯注校点『日本雑事詩広注』、湖南人民出版社、1981年、68頁。

³⁶ 同上、38頁。

記している。その文脈から考えると、ここで用いられた「封建」が漢語原義の踏襲であることは明らかである。

最初、意識的に「封建」を史学的術語として使用した中国人は、梁啓超（1873～1929）であろう。1896年、梁氏は『論君政民政相嬪之理』を著し、公羊の「三世説」に倣って、歴史を「多君為政之世」「一君為政之世」「民為政之世」という三つの段階に区分し、さらに「多君世之別又有二、一曰酋長之世、二曰封建及世卿之世」³⁷と述べている。「封建者、天子与諸侯俱据土而治、(中略) 諸侯与天子同有無限之權、故謂之多君」³⁸と、「多君」をもって「封建」を解釈し、「封建」の原義の真髓に触れている。また、この文章では、中国、日本、西洋における封建制の変遷を比較して、「封建世卿」が政治の舞台を退き難いことを指摘している。次の文章から、梁氏が「封建」は世界的歴史現象であると考えたことは明らかである。

世卿之多君、地球各国、自中土以外、罕有能変者。日本受毒最久。藤原以後、政柄下移、大將軍諸侯王之權、過於天皇。直至明治維新、凡千余年、乃始克革。今俄之皇族、世在要津。英之世爵、主持上議院、乃至法人既變民政、而前朝爵胄、猶潛滋暗窺、漸移國權。蓋甚矣變之之難也。³⁹

1898年、梁氏は日本に亡命した。その後、彼は史学関係文章を書いた際、一貫して「分封」「分権」という漢語原義の「封建」を使用している。さらに歴史の時代区分についての和訳西欧専門語を参考にして、「封建時代」「封建制度」「封建社会」などの新語を採用してきた。1899年『清議報』第17冊（6月8日）、第26冊（9月5日）に連載された「論中国与欧洲国体異同」⁴⁰という文章の中で、古代中国とヨーロッパの国家形態は共に家族時代—酋長時代—封建時代を経てきたという共通点があると論及し、次のように述べている。

中国周代国体、与欧洲希臘国体、其相同之点最多、即封建時代与貴族政治是也。彼此皆列国並立。⁴¹

秦廢封建置郡県以後、二千年循其軌而不易。中間如漢時封子弟為王、功臣為侯、晋時之八王、明代之燕王、宸濠等、雖有封建之舉、不移時而遂變滅、不成其列国之形也。⁴²

梁氏の場合、「封建時代」という用語の特徴は「貴族政治、列国並立、階級之風」にあって、「封建」の漢語の原義と西欧的語義とを併せている。「秦漢至今日」の時代については、梁氏は、これを「統一時代」と名づけ、さらに「是為中国国体与欧洲大異之一事」⁴³と考

³⁷ 『梁啓超全集』第一冊、北京出版社、1999年版、96頁。

³⁸ 同上、97頁。

³⁹ 同上、97頁。

⁴⁰ この文章は同年9月、日本の雑誌『太陽』第5巻第20号にも掲載されている。

⁴¹ 前掲『梁啓超全集』第一冊、312～313頁。

⁴² 同上、313頁。

⁴³ 同上。

えており、また秦以降の中国は「無貴族之國、其民可謂之無階級之民。是又為中國國體與歐洲大異之一事」⁴⁴であると指摘している。このように、梁氏は、西欧から伝えられてきた術語を採用しながら、東西歴史の差異を弁別し、西洋史の枠組みを中国史に当てはめてはいない。

1901年、梁氏は『中国史叙論』を著した。その「第八節 時代之区分」では、「上世史、中世史、近世史」という西洋人の世界史関係の著作に用いられた時代区分法を参考にして、「第一 上世史。自黄帝以迄秦之一統、是為中国之中国」「第二 中世史。自秦一統後至清代乾隆之末年、是為亚洲之中国」「第三 近世史。自代乾隆末年以至今日、是為世界之中国」と、中国史の時代を区分している。その上世史の特徴については、次のように論じている。

是為中国之中国、即中国民族自發達、自競争、自団結之時代也。其最主要者、在戰勝土著之蛮族、而有力者及其功臣子弟分据各要地、由酋長而變為封建。⁴⁵

梁氏は、周人の東進、封建制の実行を中国上世史を象徴する最も主な内容としているが、中国中世史（いわゆる「自秦一統後至清代乾隆之末年」）については、「封建時代」ではなく、「君主専制政体全盛之時代」⁴⁶と称している。

梁啓超によれば、「封建」は、中国古史の一段階であり、彼自身の所属する時代とは関連していない。「封建」と「近代」の間には長い歴史的段階がある。梁氏は、時にはこれを「統一時代」、時にはこれを「君主専制政体全盛之時代」と名づけ、また、中国封建制の特色の研究に力を尽くし、さらにこれによって中国歴史趋向の根源を探究しようとしている。

1902年、梁氏は『中国専制政治進化史論』を著した。その第二章は、「封建制度之漸革」と題され、その中で「封建何自起、起於周。封建云者、以其既得之土地而分与吾人之謂也」と記し、春秋戦国時代から秦にかけての地方分権から中央集権への転換については、「及秦始皇帝夷六国、置郡県、而封建之跡一掃」と述べている。ここで、「封土建国」の語義によって「封建制度」を説いていることは明らかである。さらに、この章の「附論中国封建之制与欧洲日本比較」では、次のように論じている。

封建之運、東西所同也。中国有之、日本有之、欧州亦有之。然欧州、日本、封建滅而民権興、中国封建滅而君権強、何也？欧州有市府而中国無有也。日本有士族、而中国無有也。⁴⁷

梁氏によれば、中国、欧州、日本のいずれにもかつて土地・人口の分封時代があり、三者の封建社会の差異は市民政権と士族の有無にある。彼の使用した「封建」の語は、中－西－日の史学的術語の融合を実現し、その封建制の史的沿革についての考えには先端的な政治的理念が含まれている。

⁴⁴ 同上、314頁。

⁴⁵ 同上、453頁。

⁴⁶ 同上。

⁴⁷ 同上、第二冊、777頁。

十余年も日本に居住した梁啓超は、明治維新についても深く考慮している。1910年、彼は次のような一文を書いている。

日本當維新伊始、百年封建社会一旦破壊、而天子無尺土、府庫無一錢、其艱難為何？⁴⁸

ここでいう「封建社会」は古典漢語の「封建」の延長線上にあり、また和訳新語の活用でもある。

1920年3～8月、梁啓超は『晨报』特集ページに連載された「欧遊心影」の中で、ヨーロッパ近世文明の三つの源（封建制度、ギリシア哲学、キリスト教）に論及し、西欧史学界の観点を援用し、さらに「封建」という語の原義との継続性を維持しつつ、「封建制度」に定義を下している。

梁啓超は、生涯にわたって観点の変化が多いことで有名であるが、新語の「封建」という語の使用においては、その概念の一貫性およびその漢語の原義と西欧的語義との一致性の主張を堅持していたのである。

英語の翻訳に従事した中国学者も、「封土建国」という原義に基づいて、「封建」で *feudalism* を翻訳したのである。これは、日本の訳名の借用ではなく、直接に西欧言語を翻訳したのである。従って、これは中西文化に精通する中国翻訳者の独創であると言える。

嚴復（1854～1921）は、中国および西欧の「封建」の語義に精通し、その翻訳については慎重な態度を取っている。1897～1900年にかけて、嚴氏は英国経済学者の Adam Smith の *The Wealth of Nations*（1776、嚴氏の訳名は『原富』）を翻訳し、*feudalism* を「拂特之制」と音訳した。1903年、彼はまた英国学者の E. Jenks（1861～1939）の *A History of Politics*（嚴氏訳『社会通詮』）を翻訳した。その翻訳の中で、*feudalism* を「封建之制」と訳している。嚴復はまた、「訳社会通詮自序」の中で Jenks の歴史の時代区分法を紹介している。つまり、社会進化の段階は、「始於罔騰、繼以宗法、而成於国家」ということで、「由宗法以進於国家」という過程に、一つの過渡的な形態があるとする。即ち、

二者之間、其相受而蛻化者以封建。方其封建、民業大抵猶耕稼也。

ということである。嚴氏によれば、古代宗法社会から国家社会（統一の中央集権的国家を指す）への移行段階は「封建」であり、そして封建社会は、定住農耕文明の所産である。

また、嚴氏はヨーロッパの封建時代については、

其趾封建、略當中国唐宋間。及其去之也、若法若英、皆僅僅前今一二百年而已。

と述べ、ヨーロッパが封建時代になったのは、中国の唐宋交代の時に当たり（即ち、紀元9世紀頃）、その終りは18世紀頃であると指摘している。これは、ヨーロッパ史学界の中世の開始と終了期間に関する判断に従うものである。中国の封建時代については、彼は次

⁴⁸『飲水室合集』23、62頁。

のように述べている。

乃還觀吾中国之歴史、本諸可信之載籍、由唐虞以迄於周、中国二千余年、皆封建之時代。

ここでは中国と西欧の封建社会を同時代のものとは見なしていない。さらに「商君、始皇帝、李斯起、而郡県域、阡陌土田」とわざわざ指摘し、「郡県」と比較しつつ、「封建」を使用することを表明している。嚴復によれば、中国の封建時代は、分封制を実行していた時代、つまり、堯舜時代から周代までであり、西ヨーロッパのそれと比べて甚だしく長い時間的間隔を取っている。秦漢以降については、嚴復は、これを「侵奪民権」の「覇朝」（専制の意）と呼び、さらに「以為軍国社会者歟？」という反語をもって自分の見解を表している。

総じて、嚴復の使用した「封建」の概念には、「封邦建藩」という漢文の原義と、領主制・食邑制という feudalism の意味が併せて含まれている。彼は、「封建」という新語で中国、西欧の歴史上の異なる時代における類似した制度を指して、この語の正しい用法を明示しているのである。

中国と西欧の学問に精通する政治家、孫中山（1866～1925）も、史学的術語となった「封建」の内包（封邦建藩）と外延（中国の殷周時代、ヨーロッパの中世）を正確に把握していた。その晩年に汎用化された封建観が初めて中国に現れた際も、彼は相変わらず「封土」「貴族世襲制」という意味で「封建」という語を使用し、さらにこの意味において中国と西欧の歴史を比較、評論していた。孫氏によれば、中国の封建制度はすでに秦朝で終わりを告げていた。これは、ヨーロッパにおける「打破封建」より二千年早い。1924年1～8月、彼は広州で「三民主義十六講」という一連の講演を行った。その「民権主義六講」という第三講の中で、彼は次のように述べている。

二百余年以前の欧州はまだ封建時代にあつて、中国の二千余年前の時代と同じだ。中国政治の進化は欧州より早い。だから中国は、二千余年以前に既に封建制度を打破したのだ。欧州は、今になっても、まだ完全に封建制度を打破することはできないのである（後略）。

革命以前の欧州の状況を、中国と比較すると、欧州の専制政治は中国のそれよりずっときびしい。その原因はどこにあるか。正に世襲制度の中にある。当時、欧州の帝王公侯などの貴族は、代々全て世襲的貴族で、他の仕事には従事していない。人民も代々それぞれの仕事を世襲して、他の仕事に従事することはできなかった。（中略）中国は、古代封建制度が破壊された以後、このような制約を完全に打破してしまった。⁴⁹

ここで、孫中山は「封建制度」の意味を正確に把握し、中国の二千余年前の「封建制度」（殷周封建制を指す）とヨーロッパ中世の「封建制度」を比較し、同類のものと見ている。

嚴復、梁啓超、孫中山らの論じた「封建」は、遠くは漢文の原義を含み、近くは西欧的

⁴⁹『孫中山文集』上、團結出版社、1997年版、164頁。

語義に適合する。それらの見解に深さの差異はあるが、概念においては一貫性を保っているのである。

ここに見られるように、20世紀の初めに、中国の学界と政界で論じられた「封建」の語について、社会経済的な視角から論じたものは少なく、政治制度の面に着目するものが多い。そのポイントは、中国西周の封建制、ヨーロッパ中世の *feudalism*、日本中世および近世の武門政治が頗る類似していることである。それらに共通の特徴は、封土建国、領主の封地領有、世襲貴族の政権、国家主権の分割にあり、帝王の天下君臨、土地交易自由、官僚選考、非世襲的官制、郡県制をもって支えられていた秦漢以降の中央集権的政治制度と、鮮やかなコントラストをなしている。

これは、「封建」が新語（近代史学術語）になって以後、中国における使用状況の第一段階である。

6. 「五四」新文化運動時代、陳獨秀は近代日本の用法を移植し、「封建」は「前近代」「落後」の同義語となった

前述した通り、日本における史学的術語の「封建」に関する認識は、ほぼ一貫性を保っており、大きな変化はない。これに対して、中国は少し異なる状況にある。日本の漢学者の安藤彦太郎は、『中国語と近代日本』の中で、こう述べている。

中国において、「封建」という言葉は、元来諸侯が存在していた周代の制度をさすことである。秦の始皇が周朝を倒し、「封建」を廃し、「郡県」を置き、天下を統一（紀元前 221 年）してから清末にかけて、中国はほぼ「郡県」的中央集権制を維持していた。江戸時代の儒学者は、それを幕府体制に類似したものと解し、日本においても「封建」という言葉が使用されるようになった。だから、徳川幕府が崩壊し、明治以後、この言葉が *feudalism* の訳語となったのは、極めて当然のことといえる。（中略）明治以後、「封建」という言葉は、留学生を通じて逆に中国に伝えられた。中国にはもとより周代の「封建」という言葉があつて、混乱は免れえない。

誠に安藤の言った通り、日本においては、その中世および近世の政治体制は「封建」(*feudalism*) と類似するので、「封建」という周朝の制度を表す古語を、ヨーロッパの制度を指す *feudalism* の訳語に借用したに違いないが、「封建」の故郷である中国においては、史学的術語の「封建」は、清末民初には、その概念の一貫性がなお維持されていたが、「五四」新文化運動時代（1915～21）には、当時の重要な論者の間でその意味に微妙な変化が生じた。即ち、一つの古代の概念から「前近代」の同義語と変じて、近代文明に対立する陳腐・落後・反動的な制度および思想を表す言葉となった。これは「封建」という概念の混乱の現れの始めである。

「封建」という語で中国の落後的性格を表す一例は、新文化運動を唱導した陳獨秀（1879～1942）の言論に初めて見られる。彼が 1915 年 9 月 15 日に発表した「敬告青年」⁵⁰ という文章は、新文化運動の原点といわれている。この文章は、青年に「自主的、進歩的、進

⁵⁰ 『青年雑誌』第 1 巻第 1 号第一篇。

取的、世界的、実利的、科学的」新精神を發揮せよと呼びかけ、さらにこれに反対する「奴隸的、保守的、退隱的、鎖國的、虚文的、想像的」旧精神を攻撃している。「進歩的而非保守的」という節で、陳は言う。

挙凡殘民害理之妖言、率能征之故訓、而不可謂誣、謬種流伝、豈自今始！固有之倫理、法律、學術、礼俗、無一非封建之遺（後略）

そして、各種の陳腐的・落後的な現象を「封建制度之遺」に帰している。こうして「封建」は、陳腐・落後の掃きだめと見なされるようになった。

また、1915年10月15日、陳氏は、「今日之教育方針」⁵¹を著し、その教育方針之二「惟民主義」の中で次のように述べている。

封建時代、君主專制時代、人民惟統治者之命是從（後略）

「封建時代」と「君主專制時代」をほぼ同じ意味で使用している。これは未だかつて何人もなさなかった用法であって、周秦以降のすべての典籍にある用例とも近代の諸作者の用例とも違うのである。

どうして陳氏は新たな工夫を凝らしてまで、このように大幅に「封建」の外延を広くしたのか。これについて、陳氏本人は説明していない。我々は、彼の履歴を考察し、その新説の出所を探究しよう。

清末民初、中国では日本留学ブームが巻き起こった。陳獨秀はそのうちの一人であった。1902年から、彼は三度も日本に赴いた。1915年の夏、帰国後、上海で新文化運動における最も重要な論壇になる『青年雑誌』（第2巻から『新青年』と改称）を創刊した。この雑誌に掲載された陳氏の文章に、「封建」という言葉がしばしば見られる。この場合の「封建」は、中国人のよく知っている原語のようだが、実は日本から移植された新語である。陳氏の日本滞在は、ちょうど明治末期、大正初期に当たる。当時の日本は、封建時代から近代へと転換したばかりであり、啓蒙思想家はフランスの啓蒙運動をモデルにして、過去・落後の制度および觀念、慣習などを「封建的」なものとし、さらに徳川時代の根本的な性格を封建と鎖国という二つの点に概括していた。このような表現が明治・大正時代の出版物の中にしばしば見られる。

幕末・明治初期において、福沢諭吉による思想・文化的批判の矛先の向かう所こそ、封建社会の核心である門閥制度にあった。彼は、『福翁自伝』の中で、繰り返し家柄門閥制度を非難し、その字句の間に世襲貴族の特権に対する義憤の情を匂わせており、封建的門閥制度を最下層の人士の立身出世の障害物と見なしている。「門閥制度は、家父の仇讎なり」というのは、福沢が庶民を代表して発した激論と言える⁵²。

1872年、非封建的「廃藩置県」（1871年）の直後、福沢は『学問のすすめ』を著し始めた。その要旨は、封建制度による精神的束縛を粉碎し、自主・自尊・自覺的精神を發揮することにあり、その第三篇の「一身独立して一国独立する事」は、衆知の名論である。『学

⁵¹『青年雑誌』第1巻第2号に掲載。

⁵²『福翁自伝』（『福沢諭吉全集』第二巻）参照。

問のすすめ』は封建的等級制度に反対する人間平等宣言と言える。

そのもう一つの代表作である『文明論之概略』で福沢は、歴史主義によって、世界歴史的過程を「野蛮—半開化—文明」という三つの段階に分けている。彼によれば、封建制は「半開」的社会形態であり、「半開」から「文明」に向かって進むため、必ず「封建」に反対すべきである。幕末維新时期における「攘夷論」や「王政復古論」について、福沢は言う。

其目的ハ復古ニモ非ズ又攘夷ニモ非ズ復古攘夷ノ説ヲ先鋒ニ用ヒテ旧来ノ門閥専制ヲ討伐シタルナリ⁵³

全国ノ智力ニ由テ衆論ヲ成シ其衆論ノ帰スル所ニテ政府ヲ改メ遂ニ封建ノ制度ヲモ廢シタルコト⁵⁴

と、「反封建」という明治維新の精髓を指摘している。

「日本のルソー」といわれている中江兆民（1847～1901）も、「封建」に反対する旗手である。1880年代、『東洋自由新聞』や『東雲新聞』において数多くの文章を発表して、封建制度を非難し、「四民平等」を唱えた。『一年有半』の中で、こう述べている。

惟ふに我邦久しく封建の制行はれ、人々各階級各族類に錮せられて振抜するに道無く、絶て競争を容れず、（中略）一国民を挙げて殆ど化石したるが如くに相似て、絶て変動すること無かりき（後略）⁵⁵

封建的等級制や蒙昧主義は、中江の批判の対象となった。

このほか、「反封建」という旗を高く掲げて近代日本文壇で活躍していた論者は多い。例えば、加藤弘之（1836～1916）は『真政大意』（1870）、『国体新論』（1875）を著して、封建政治の批判に力を尽した。明治末期或は大正初期において、植木枝盛（1857～92）、三宅雪嶺（1860～1945）、徳富蘇峰（1863～1957）らの言論も、福沢、加藤、中江と相呼応している。啓蒙的傾向を持つこれらの論者の場合、「封建」は陳腐、落後、非人道の集合体であり、代名詞である。当時の論者は、「封建的」と「民主的」を相反する概念と見なしている。「民主的」が近代的理念であるのに対して、「封建的」は中古的理念であり、主として階級的なタテの人間関係、蒙昧主義的イデオロギーを指している。自由民主精神を熱望していた陳獨秀は、日本滞在中、このような思潮の感化を受け、帰国後、「封建」によって、中国にあるいろいろな陳腐な制度、思想などを表現するようになった。

しかし、陳獨秀は中日歴史の大きな差違を見落としている。前近代の日本は「封建」的であって、封建に反対するのは日本における近代化の一要素であるが、前近代の中国は「非封建」的であって、中国近代化運動の趣旨については別の表現を用いるべきである。ただし、中国革命の対象（例えば、礼教、専制、宗法、迷信など）について、陳獨秀はよく知っており、「封建」は単に新文化運動で清算すべき諸対象を入れる「大きな籠」に過

⁵³ 前掲、『文明論之概略』第二冊、卷之二、42頁。

⁵⁴ 同上、第二冊、43頁。

⁵⁵ 中江兆民（篤介）『一年有半』、東京博文館、1901年、142頁。

ぎなかった。

「五四」直前における陳氏の使用した「封建」の語は、主として「宗法的、專制的、階級的（即ち等級制的）」などという意味であり、著しく抽象的である。学問的に論述されかつ証明された社会形態に関する概念ではない。

「封建」という言葉に歴史時代区分の意義を与えた例は、陳獨秀が1915年12月15日に発表した「東西民族根本思想之差異」⁵⁶に初めて見られる。その中には、

東洋民族、自遊牧社会、進而為宗法社会、至今無以異焉；自酋長政治、進而為封建政治、至今亦無以異焉。

と書かれている。ここで、「封建政治」は「酋長政治」（即ち氏族制）の後の一つの長い歴史時代と見なされ、さらに「宗法社会」と大体重なり合う。これは陳氏の持つ中国古代史観の一応の表現である。陳氏によれば、中国には奴隸制時代がなく、直接に氏族公社制から封建制に入ったのであり、封建制は宗法制と共に三代から「今」に至るまで続いてきたのである。また、この文章の中で、

忠孝者、宗法社会、封建時代之道德、半開化東洋民族一貫之精神也。

とも述べている。ここで、「宗法」と「封建」は再度併用され、一概に「半開化」の中に並べられて、「未開化」の氏族制時代から「開化」の近代社会にかけての歴史的段階を指す。明らかに陳氏の「半開化」の説は、「野蛮－半開－文明」という福沢諭吉の『文明論之概略』の中の三段法の影響によるものであり、そして、福沢のこの説は、19世紀のヨーロッパにおいて流行していた文明史観の踏襲である。陳氏は、西欧と日本における文明観の枠組みを中国精神史に当てはめ、さらに封建時代を「半開化」と同一視し、「野蛮」（即ち原始社会）以後、「文明」（即ち近代社会）以前にある「一貫」した時代と見なしている。「五四」時代における陳氏の関係言論も、大体この枠組みによるものである。

陳獨秀は、「封建」の語で氏族制の終わり以後の中国古代史全部を指示し、従って、孔子を封建時代の思想家と見なしている。1916年12月1日、陳氏は「孔子之道与現代生活」⁵⁷を發表して、康有為の孔教提唱を批判し、「孔子之道」は「現代生活」に適合しないと考えている。彼は次のように言う。

孔子生長封建時代、所提倡之道德、封建時代之道德也；所垂示之礼教、即生活狀態、封建時代之礼教、封建時代之生活狀態也；所主張之政治、封建時代之政治也。封建時代之道德、礼教、生活、政治、所心營目注、其範圍不越少数君主、貴族之權利与名誉、於多数国民之幸福無与焉。

また、「曲礼」「礼不下庶人、刑不上大夫」という文を挙げて、それを「孔子之道与封建時代之鉄証」として、「封建時代」を各種の專制的、非人道的制度、思想、生活様式の生

⁵⁶『青年雜誌』第1巻第4号。

⁵⁷『新青年』第2巻第4号。

まれる「旧時代」と同一視している。人々が「五四」時代において孔子に反対し儒教を批判したのは、封建＝落後・反動、孔子＝封建、ゆえに孔子＝落後・反動、打倒すべしという三段式が当てはめられたからである。

陳獨秀の「封建」に関する新説は、「封建」の汎用化の先例であるが、まだ系統的な学理上の証明はされていない。陳獨秀は新文化運動の旗手であって、その「封建」新説の影響は非常に大きい。後世の論者が常に「五四」を「反封建」の運動と呼ぶのは、陳氏の持論に由来するのである。しかし、当時の用語法の状況を考察すると、陳獨秀のほかには「反封建」を唱えた者はあまりいないことが分かる。

「五四」時代の文化は多元的なものである。新文化運動に参加していない者はもちろん、それらの運動の積極的な参加者たちでさえ、「封建」を用いないか、或はその漢語の原義と西欧の語義を融合した上で「封建」の語を使用していたのである。

当時の魯迅（1881～1936）の小説や雑文を通読してみると、その非難した対象には、「人を食う」「礼教」「仁義道德」（『呐喊・狂人日記』）などのほか、「人分十等」の「階級社会」（『墳・灯下漫筆』）、「長者本位」の「孝道」（『墳・我らは今どのように父になるか』）、女性を傷つける「節烈」（『墳・我之節烈観』）、人の精神をむしろむ「中国書」（『華蓋集・青年必読書』）などがあるが、「封建」は見られない。

『新青年』に寄稿する作者に「封建」の語を使用する者もいるが、その語義は陳獨秀のそれと同じではない。高一涵の「近世国家観念与古相異之概略」⁵⁸という訳文では、中古の割据主義と近世の統一主義をこう比較して論じている。

中古封建制興、国権分裂、遞嬗遞降、由神及王、由王侯而武士、而都邑、法律之制定、極其萬殊。

近世国家、為民族所部勒、用其国権保持統一。

この場合の「封建」は国家分裂、諸侯割据、法律多門といったヨーロッパ中世の制度を指し、陳獨秀のいう「封建」とは全く異なる。

また、呉虞（1872～1949）は「家族制度為専制主義之根柢論」⁵⁹の冒頭で、こう説いている。

商君、李斯破壊封建之際、吾国本有由宗法社会転成軍国社会之機。

明らかに呉氏のいう「封建」は、西周の分封制を指し、陳獨秀の反対する「封建」とは全く関係がない。呉虞が批判したのは、厳しく尊卑貴賤を区分する「階級制度」である。彼は魯迅と同調し、「礼教は人を食う」と痛論していた⁶⁰。「礼教」の前に、「封建」ではなく、「旧」もしくは「宗法」を加えている。

⁵⁸ 『新青年』第1巻第2号、1915年10月15日。

⁵⁹ 『新青年』第2巻第6号、1917年2月1日。

⁶⁰ 『吃人与礼教』『呉虞集』、四川人民出版社、1985年、167～171頁。

さらに、李大釗（1889～1927）の「我がマルクス主義観」⁶¹には、

手白は封建諸侯的社会を、蒸氣制粉機は産業的資本家的社会を生み出す。

と書かれている。これは、生産力水準によつての「封建」論であつて、史的唯物論に関する簡明な表現である。李氏が「封建諸侯」という複合語を使用したのは、彼の「封建」の古典義に対する重視を表している。また、李氏は1919年12月『新潮』第2巻第2号に掲載された『物質變動与道德變動』の中で、こう述べている。

中世社会は土地分有的封建社会、領主制度的社会である。社会の階級ははしごのように一階一階と互いに隷属している。最高存在は皇帝であり、皇帝の下に王公、王公の下に諸侯、諸侯の下に小領主があり、百姓農奴は最下層に置かれて踏みにじられていたのである。

李氏は、ヨーロッパ中世社会の特徴に基づいて封建制度を論じ、同じ意味で封建制度と領主制度を使用しながら、「封建」の原義（封爵建藩）にも関連させている。

要するに、「五四」時代における陳獨秀は、「封建」を落後・反動と同一視し、歴史時代の区分において「封建」の語で「三代」から「今」に至るまでの段階を一括している。陳氏の封建新説は、封建の汎用化の端緒を開き、相当の影響力があつたが、当時においては少数派の論であつた。大多数の論者のいう「封建」には、中国の古典の語義と西欧的語義が併せて含まれている。これが、近代中国における「封建」という新語の使用状況の第二期である。

7. 1920年代以降、ロシアの影響を受けた中国では、「封建」の概念が本格的に汎用化された。その特徴は西欧モデルをそのまま中国歴史に当てはめたことにある

1920年代になって、民主的革命的機運が中国で盛り上がり、孫中山は「以俄為師」と唱えた。ロシアの影響力が大きくなるにつれて、コミンテルンの宣伝文書が中国に伝わり、新たな封建観が漸次、中国共産党と国民党左派の間において伝播・応用されるようになった。

新封建観はまずコミンテルンの翻訳を通して中国に輸入されてきたのである。コミンテルンの、この論説の創始者はレーニン（1870～1924）である。レーニンの封建社会に関する研究はマルクス、エンゲルスのそれと違いがある。マルクスらは西ヨーロッパの歴史実態に立脚点を置き、封建制研究についての西ヨーロッパの史学的伝統に従つて、西ヨーロッパの封建制を特例と見なし、それを普遍的なモデルとしてその他の地域に当てはめることには賛成していない。これに対して、レーニンはロシアの歴史実態に立脚点を置き、「封土封臣・食邑領主」といった西欧の封建制度の特徴を重視していない。1894年、レーニンは『『人民の友』とは何か、彼らは如何にして社会民主主義者を攻撃したか』という文章を著し、ロシアの農奴制は「封建的生産關係」であると指摘して、それによって意味

⁶¹『新青年』第6巻第5号、1919年5月。

の広い封建社会概念（農業的生活様式、自然経済の支配的地位、農奴制など）を形成し、さらにそれによってアジア（中国を含む）社会を分析している。彼によれば、近代以前の中国は「封建社会」であり、西洋資本主義の侵入によって、近代中国は落ちぶれて「半植民地」となった。その社会制度を「半封建」と呼ぶことができる。このような見解が1912年7月15日発表の「中国の民主主義と民粹主義」という著名な文章に初めて現れた。この文章の中で、彼はこう論じている。

落後的、半封建的農業国家である中国の客観的条件は、約五億の人民の日常生活において、このような抑圧と搾取の一定の歴史的独特な形式——封建制度しか提供していない。農業生活様式と自然経済の支配的地位を占めるのは、封建制度の基盤であり、中国農民がいろんな形で土地に束縛されるのは、彼らが封建的搾取を受ける根源であり、このような搾取の政治上の代表は、皇帝を政体首脳とする大封建主と個々の小封建主である。⁶²

この文章は新封建観の基礎を定めた。その後のスターリンの封建観、「ソ連共産党（布）史簡明教程」の封建社会に関する解釈は、すべてレーニンのこの持論を焼き直したものである。毛沢東の『中国革命と中国共産党』（1939年）における「古代封建社会」に関する名論にも、レーニンのこの説の影響が見られる。従って、レーニンのこの説は、汎用化的封建観の「祖義」（最初の語義）と言える。

しかし、レーニンが1912年に発表したこの文章は、当時翻訳されて中国に伝えられたのではない。中国などの東洋国家が「封建社会」および「半封建」にあるという観点について、レーニンは1920年にコミンテルン第二次代表大会のために起草した「民族と植民地問題に関する大綱初稿」で再度論述し、中国を含む東洋国家を「封建的關係または宗法的農民關係優位の落後的な国家と民族」、その農民運動を「各種の封建主義的現象または封建主義的残余を反対する」⁶³ものと呼んでいる。レーニンの思想に基づいて書かれた「民族と植民地問題に関する大綱」というコミンテルンの「二大」公文書は、近代中国の性格を「半封建」「半植民地」と決めつけている。後にコミンテルン第四次大会による「東洋問題に関する提要」は、「二大」による「大綱」の趣意を焼き直し、さらに中国語に翻訳した。1923年6月15日出版の『新青年 季刊』第一期（これより、中国共産党中央所属の理論的雑誌となった）に載せた一鴻訳「東洋問題に関する提要——コミンテルン第四次世界大会により通過」では、東洋国家の社会形態について、こう述べられている。

各植民地の資本主義は、（中略）その発生・発展が、封建制度の基礎にもあり、また雑合参半にもある。⁶⁴

コミンテルンのこの公文書によれば、東洋国家の支配者は「封建的または半封建半ブル

⁶² 『レーニン選集』第二巻、人民出版社、1960年版、426頁。

⁶³ 『レーニン選集』第四巻上、人民出版社、1960年版、274～275頁。

⁶⁴ 同上、77頁。

ジョアジー的」⁶⁵であり、東洋国家で実行されていたのは「封建宗法制度」⁶⁶である。

近代中国が「半封建地」であることに関するレーニンおよびコミンテルンの表現の仕方は、国共協力期における中国共産党と国民党に迅速に受け入れられた。1924年1月に発表された国民党の「一大」宣言では、中国が「半植民地」であることを確認し、孫中山の用語で言えば、「次植民地」である。共産党の宣伝書類には、もっと広く「半植民地」が使用されている。「半封建」という語にいたっては、国民党はほとんど使用していない。共産党側では、1923～25年『新青年 季刊』に載せた陳獨秀、瞿秋白（1899～1935）らの中国社会に論及した文章には、「宗法社会」「農業経済宗法社会」「封建社会」を交代して使用し、汎用化的封建観の端緒が見られるが、まだ定着していない。当時国民党中央代理宣伝部長に就任した毛沢東（1893～1976）が論及した中国の革命対象には、帝国主義や貴族や軍閥はあるが、「封建」はない。

「半植民地半封建」の語で中国社会を表現した先例は、1926年9月23日モスクワ中山大学評論社編訳『国際評論』という中国語週刊誌の創刊号刊行の辞である⁶⁷。これは、ロシアの宣伝書類を翻訳して作られた語句であろう。1928年7月モスクワで催された中国共産党「六大」による決議案では、「今日の中国の地位は半植民地である」「今日の中国経済制度は確かに半封建制度であると決めつけるべきである」、そして中国革命は「ブルジョアジー的民主革命であり、反帝反封建は現時の革命の根本的な任務である」と述べている。このようにして「半封建」と「半植民地」を併用する表現法が、初めて正式に中国共産党の中央公文書において明文化されたのである。

1920年代の末から30年初めにかけて、中国共産党およびコミンテルンの内部において、当時の中国社会の性格についての論争が起こり、「資本主義社会」「封建社会」「亜細亜社会」などの諸説があった。この論争は、党内から党外に及び「中国社会性格論争」、さらに社会科学界における「中国社会史論争」をもたらした。後者の論争において、汎用化「封建」観は、学術的形態を与えられて定着してきた。

中国の社会史的論争は、それ以前のソ連と日本における「亜細亜生産様式論争」につながっている。「亜細亜生産様式論争」は、古代東洋に関するマルクスの観点を応用して、東洋国家の社会形態とその特殊な発展過程を探究しようとしたものであり、これに関連する中国社会史論争は、歴史の深層から「一九二七年の失敗以後の中国革命は一体ブルジョアジー革命なのか、プロレタリアート革命なのか」という実践的問題を解決しようと試みたものである⁶⁸。この論争は、「封建」(feudalism)、「封建制度」(feudale-system)、「封建社会」(feudale Gesellschaft)、「封建主義」(feudalismus)などのキーワードが含む概念についての問題にも触れている。双方の論者は鋭く対立していたが、いずれもヨーロッパモデルを中国歴史に当てはめようとする共通点を持っている。

この論争における汎用化的封建観派には、その歴史的共通性論が特に著しかった。郭沫若が1929年9月21日に著した『中国古代社会研究』の自序は、歴史的共通性論の宣言書と言える。

⁶⁵ 同上。

⁶⁶ 同上、78頁。

⁶⁷ 李紅岩「半植民地半封建理論の経緯」(『北京日報』2004年3月8日)参照。

⁶⁸ 『中国社会史論争専号』第一篇の文章、王礼錫「中国社会史論争序幕」参照。

一個の人体でさえあれば、その発展は紅黄黒白にもかかわらず、大体同じである。人間からなった社会もまさにそうである。

中国人に口癖があり、「我らの国情は同じでない」という。このような民族的偏見は殆んど各民族にある。

然るに、中国人は神でもなく、猿でもない。中国人から成った社会には、何か相違点のあるわけではない。⁶⁹

そして、郭氏はヨーロッパ史を手本にして、「中国社会の歴史的発展段階」を区分している。即ち、西周以前は原始共産制、西周時代は奴隷制、春秋以後は封建制、最近の百年は資本制である。また、「中国の社会革命」については、第一次 奴隷制の革命 殷周の際、第二次 封建制の革命 周秦の際、第三次 資本制の革命 満清の末期という三段階に区分している⁷⁰。

そのうち、「封建制」時期については、伝統的方法とは全く異なり、封建制を廃して郡県制を布いた秦の始皇帝を「中国社会史上において封建制を完成した元勳」⁷¹と称している。これは明らかにヨーロッパをモデルとしたものである。その結果として、ヨーロッパの中古は「封建」であり、中国の中古（秦漢～明清）も「封建」であるとされている。

社会史論争において、汎用化的封建観に対する批判的意見もあった。即ち、西周は封建社会であり、封建制はすでに秦代に瓦解し、その後士大夫階級を中堅とする「官僚政治時代」に入ったという考え方である⁷²。しかし、陶希聖（1899～1988）の著作の中には自己矛盾的な部分が多い。彼の『中国社会史の分析』は、「秦漢以後の中国は依然として前資本主義時代である」と言いながら、「八十年前の中国社会は前資本主義的封建社会」であり、「中国社会は、最下層にある農家から最上層にある軍閥まで、一つの宗法封建社会であり、（中略）中国社会は封建社会といえる」ともいい、また「確定された封建制度について探究してみると、中国に今まで封建制度が存在したことはない」と言っている。その『中国社会と中国革命』によれば、「この二千五百年にわたっての中国は、封建制度からいえば後封建制度時代であり、資本主義からいえば前資本主義社会である」。

というのは、ヨーロッパモデルのためである。陶氏は、秦以後の中国が「非封建社会」であるという論断に対して確信を持っていない——それは「歴史的共通性」の概念に適合しないためである。そこで自分の表現の仕方をしばしば変えて、中国史の叙述を西欧モデルに近い普遍的な歴史的枠組みの中に入れようと試みているのである。

以上で明かなように、中国社会史論争における両派は、その観点が対立し、さらにその政見は氷炭相入れないが、一つの共通点がある。即ち、「原始社会－奴隷社会－封建社会－資本主義社会」という西方から伝来してきた歴史の時代区分法を基準とし、それを中国歴史に当てはめようとする試みである。ただし、言うまでもなく、両派の間には相違点もある。当時の中国について、封建または半封建と言い、或は前資本主義と言い、或は資本主義と言っている。

⁶⁹ 郭沫若『中国古代社会研究』、群益出版社、1947年版、1頁。

⁷⁰ 同上、24頁。

⁷¹ 同上、21頁。

⁷² 陶希聖『中国封建社会史』（1929年）による。

社会史論争において双方は、歴史共通性論で中国史を論じた際、共に概念と史実との矛盾の問題に直面していた。汎用化的封建論者にとっては、秦漢以後の中国が封建社会であることを証明するのに、一つの越し難い障壁があった。即ち、周代の制度を表す「封建」という古語である。「封建」の原義は「封爵建藩」であり、殷周の制度、特に西周の分封制を指すのであって、この言葉を秦漢以後における郡県制を実行していた専制的帝国時代に転用するには、新たな解釈を「封建」の原義に加えなければならないことを、中国古代文化に精通していた郭沫若は、もちろん熟知していた。それゆえ、郭氏は大いに苦心した。彼は、『中国古代社会研究』1930年初版309～310頁において、あらためて「封」と「建」という二字を解釈している。彼によれば、「封」は「境界林」（辺境において植林する）、「建」は「立社稷」（生殖器崇拜）を指す。「ゆえに古人のいわゆる『封建』は、今我らの用いる「封建」とは、その字義に非常な隔たりがある」⁷³。このような解釈は、一点を取り上げてその他の部分に及ぼすには非常に無理があり、先秦の古典に詳しい者には認められなかったため、同書の1947年版からこの段の言葉が削除された。しかし、西周封建説を否定するために、郭氏は依然として「封建」の再解釈に努力し、「実に今のいわゆる殖民と違いない。（中略）敵の土地を取って別に一新国をなす。然るにその経済的基盤は（中略）固より純然たる奴隷制度である」⁷⁴と述べている。

郭沫若は、このように「封建」を再解釈したが、「封建」の古典的語義との関係を絶つことはできなかった。その『中国古代社会研究』の第一章で、奴隷制から封建制への転換（彼はこれを「第二次社会変革」と称する）について、次のように述べている。

第二次社会変革は、貴族の失脚、奴隷階級の中の悪賢い者たちの台頭である。これは自然に一種の地方的割拠の形式になる。農業においては莊園制の発生があり、商業においては行幫制の出現があり、政治的反映においては封建諸侯を形成し、そして奴隷制的社会もまた一変して封建制的社会となった。⁷⁵

ここでいう「封建制」は、大体「封建」の古典的語義とつながっているが、郭氏の同書に汎用化された「封建」と同じではない。

また、同書には次のような吟味に値する文章もある。即ち、「周室が東遷してから、中国社会は、はじめて奴隷制から真の封建制度へ転換してきた」⁷⁶と言い、「封国建藩」を実行していた西周社会を奴隷制社会と見なし、いわゆる東周（春秋戦国時代）により形成された「封建制度」については、諸侯割拠の意義から論じており、「封建」の原義との関係を絶っていない。そして、郭氏は次のように述べている。

秦以後は、郡県制と称せられているが、漢には諸王があり、唐には藩鎮があり、明末（清初の誤り—引用者）には三藩があり、清初には年羹堯がある。たとえ一般の行

⁷³ 郭沫若『中国古代社会研究』1930年版、310頁。

⁷⁴ 同書1947年版、318～319頁。

⁷⁵ 同上、7頁。

⁷⁶ 同上、20頁。

省総督でも、みな「封疆天子」と称せられていて、封建制度ではない。⁷⁷

ここでいう「封建制度」は、より明確に「封爵建藩」を指す。郭氏は、秦以後の「封建」の残渣を例にして秦以後も依然として封建制度であることを証明している。これらの例に見られるように、陶希聖と同じく、郭氏も「封建」の含む概念を確定していない。時には汎用化、時には古典的語義という変動的な状態にあった。

社会史論争において相対立する両派の指導者であった両氏の使用する「封建」は、その内包が広がったり狭かったりし、その外延も変化が激しくて測り知ることができない。この点は往々にして評論家から非難されている。1932年、「亜細亜生産様式」を主張する李季（1894～？）は文章を著して、郭と陶という両氏の論説にある自己矛盾を遂一指摘して、批判した⁷⁸。李季の批判は厳しいが、一つの点については、十分に両者の矛盾を摘発できなかった。つまり、郭、陶両氏の使用した「封建」の概念の多岐さと用例の前後矛盾は、まさに彼らが当てはめようとした外来モデルと中国歴史の実態を調和させることの不可能性の反映であった。

1920年代および30年代は、新語「封建」の使用状況の第三期である。その間、汎用化的封建観は理論的形態を与えられたのである。

汎用化的封建観は、20世紀の中・後期において、中国史学の主流となった。これが、新語「封建」の使用状況の第四期（現在に至る）である。

8. 汎用化された封建観は、マルクスの理論とは一致していない。マルクスはかつて「封建主義」の濫用に反対した。晩年に書いた古代社会史に関するノートでは、世界各地の中世と古代社会の多様性に関してより深く考えていた

汎用化的封建論は、今までずっと「マルクス主義的史学の果実」として尊崇されてきた。これに関連して、新語「封建」の概念は、未だに明確化されていない。しかし、真剣にマルクスらの著作、特に晩年のマルクスの著作を読み研究すると、実は汎用化的封建論が「マルクス主義的史学の果実」であるという結論を疑う理由が十分にある。

中国社会史論争に参加した人々の多くは、海外留学経験のある若手の社会科学研究者であり、その所属する政治党派も学風も互いに異なっているが、一つの共通点がある。即ち、論者の多くは多かれ少なかれマルクス主義の影響を受けて、唯物史観論者をもって自任し、社会形態学説によって中国歴史を把握し、経済の基礎は上部構造を決定するという歴史哲学を適用して中国社会を分析しようと試みたのである。従って、この論争は大体マルクス主義の言語システム内で展開されたのである。各派は、ある者は日本から伝来してきたマルクス主義の概念と語彙を使い、ある者は直接に英文または独文のマルクスらの関係文書を翻訳し、これを理論的根拠としている。しかし、これはなおレベルの低い段階の論議であり、幼稚な部分があることは避けられない。汎用化的封建観は、マルクス主義を名乗ってはいるが、実はレーニン、スターリンの中国社会論を具体化したものに過ぎない。マルクスとレーニン、スターリンの間に、思想的一貫性がありながら、若干の重大な相違点も

⁷⁷ 同上、21頁。

⁷⁸ 李季『中国社会史論争批判』四では、各種の中国経済時代の区分法を紹介かつ批判している。『国民叢書』第五編61『中国社会史論争批判』（神州国光社、民国23年版）109～447頁。

ある。中古世界史と封建社会に関する意見において特に著しい差異が見られる。

周知の通り、マルクス（Karl Marx）は、人類の歴史の普遍的な法則の探究に努力していたのである。彼の『政治経済学批判 序言』（1859）の中には、「総体的にいえば、亜細亜、古代、封建と近代ブルジョアジーの生産様式を社会経済形態の進展変化の時代と見なすことができる」⁷⁹ という指摘があり、人類史普遍の時代区分法とされている。しかし、マルクスは社会形態の諸段階を明確に規定しておらず、多くの場合、各地域、各民族の歴史進展変化の多様性を強調している。ヨーロッパの歴史過程の普遍化に対して、彼は批判的な立場を取り、さらに、個別から普遍まで恣意的に押し拡げる論者を何度も厳しく非難している。1877 年 11 月、マルクスは、『『祖国記事』編集部宛書簡』の中で、ミカイロフスキー（1842 ～ 1904）というソ連の国粋主義者の『資本論』に対する誤解に対して、次のように述べている。

彼は、私の西欧資本主義の起源に関する歴史的概括を、徹底的に一般的な発展の道に関する歴史哲学に変えようとしている。彼によれば、あらゆる民族は、その歴史的条件の如何を問わず、全てこの道を通るに決まっています、それによって最終的に社会的労働力の極度の発達を確保すると同時に、人類の全面的な発達を確保する一種の経済形態に達するのである。しかし、彼に率直に言わなければならないが、彼はこのようにして、過大な栄誉と共に過大な侮辱を私にもたらしたのである。

ここで、マルクスは、自分自身と東西の歴史的過程についての共時的論者たちの原則的差異を明らかにしている。

封建社会の弁別・分析について言えば、マルクスは異なる地域と異なる民族の歴史的個性の具体的考察を特に重視していたのである。彼が 1850 年代に提出した「亜細亜生産様式」では、その概念は明確化されていないが、東洋諸国の歴史的過程は西欧のそれとは違って別に定義を下すべきであるという考え方を表明している。19 世紀末、晩年のマルクスは、東洋の諸民族古代史の研究に腐心し、大量の読書ノートを書き、若干の評論を付け加えている。それら民族学ノートが世に公開されたのは、それ以後のことである。それらのノートの発見は、ソ連の方が早かった。1920 年、リャンザンノフはレーニンの命令によってマルクスらの未刊原稿の調査に西欧へ行き、1923 年 11 月、調査結果を報告した。当時のレーニンはすでに不治の病にかかっており、2 カ月後に死亡した。彼にそれらの原稿を読む時間がなかったことはもちろんである。それら民族学ノートは、当時のボルシェヴィキの見解と相違するところがあるので、1940 ～ 70 年代になって初めて、続々と刊行され始めた。中国においては、それらノートの大部分の中国語訳が、1985 年に初めて『マルクス エンゲルス全集』第 45 巻として刊行されたのである。1920 ～ 30 年代における社会史論争への参加者が一方的に歴史共通性論を強調し、さらにそれをマルクス主義的歴史観と見なしたのは、怪しむに足りない。

マルクスは、一貫して西欧中世特有の社会、経済、政治的状况に立脚点をおいて feudalism を論じているのである。

⁷⁹ 『マルクス エンゲルス全集』第 13 巻、人民出版社、1962 年版、9 頁。

全てのヨーロッパ国家において、封建的生産の特徴はできるだけ多くの臣下に土地を分配することにある。全ての君主の権力と同じく、封建主の権力は地租の多少によるものではなく、臣民の人数によってのものである（後略）。⁸⁰

彼によれば、封建主のその臣民に対する支配こそ重要な点であり、人身従属関係こそ封建制度の根幹である。前述の通り、マルクスから見た中世・古代の日本は封建社会である。その理由として、中古日本には、人身従属関係や、中世ヨーロッパに類似する荘園経済が存在していて、その封建的荘園主は農奴化の人々に対して極端な経済的搾取を行っていたのである。従って、マルクスは何度も *feudalism* という語をもって日本社会を表現していたのである。

マルクスは、視野の広い哲人として、各地域、各民族の歴史の特殊性を極めて重視しており、インド、中国など大多数の東洋国家について「封建制度」をもって語っていない。マルクスの友人、ロシアの学者であるコワレフスキ（1851～1916）の著した『公社土地占有制』は、インドの封建化についての書物である。マルクスはこの本を摘要して、インドは農奴制や土地交易不自由などの特徴を持っていないので、封建社会ではないと指摘している。彼は次のように論じている。

インドに「食邑制」、「公職請負制」（後者は全く封建主義的ではない、ローマはその証明である）と保護制があるので、これは西欧的語義での封建主義だとコワレフスキは考えている。すくなくとも、コワレフスキは農奴制を忘れてしまった。このような制度がインドには存在していない、しかもこれは一つの基本的要素である。（中略）土地は、インドのどこでも貴族的でない。つまり、土地は平民に譲渡しないのではない！⁸¹

また、インドに存在していた集権的君主制は、インド社会の西欧的封建制への転換を妨げたと、マルクスは指摘している⁸²。さらに、

インドの法律によれば、支配者の権力は諸子の間で分配してはならない。こうして、ヨーロッパの封建主義的主要な源泉の一つは断ち切ってしまった。⁸³

と述べている。そして、『ナイト ジョン・フィル「インドとセイロンにおけるアリアン人の村社会」摘要』の中で、「フィルという馬鹿者が村社の構造を封建的構造と呼んでいる」⁸⁴と言い、セイロン等の社会的性格に関する、英国人学者フィルの誤った判断を鋭く批判している。

以上に見られるように、マルクスによれば、「封建」（*feudalism*）の語を濫用してはなら

⁸⁰ 『マルクス エンゲルス全集』第2巻、人民出版社、1965年版、223頁。

⁸¹ 「マ・コワレフスキ『公社土地占有制 その解体の原因、過程と結果』摘要」『マルクスの古代社会史に関する筆記』、人民出版社、1996年版、78頁。

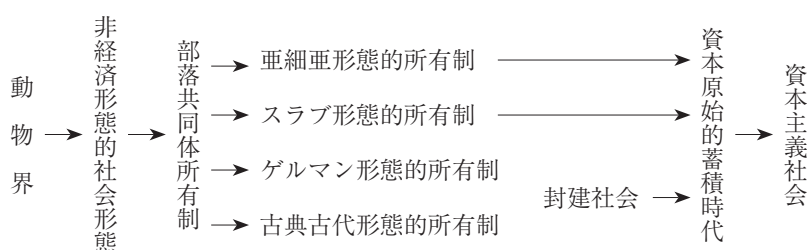
⁸² 同上、68頁。

⁸³ 同上。

⁸⁴ 同上、358頁。

ない。彼は、封建社会に関する明確な定義を持ち、西欧中世の *feudalism* を東洋国家に当てはめることに反対し、さらに機械的にこの両者を類比とする者を厳しく非難している。マルクスの論理によって分析すれば、秦漢から明清にかけての中国は、明らかに封建社会ではない。秦漢から明清にかけての農業生産者の主体は、法定人身的従属関係にある農奴ではなく、人身的自由を持つ農民であって、農奴制は存在していない。戦国以降、土地交易は自由になり、貴族世襲の土地制は主導的な地位を占めていない。さらに、中国にはインドより完備しかつ強大な中央集権の君主制度もあって、西欧領主封建制のような社会形態の発展を妨げていた。従って、秦漢から明清にかけての中国を「封建社会」と呼ぶのは、マルクスの観念とは正反対である。そして、マルクスの封建社会に関する研究は、西欧・北米の史学界の主流と一致しているのである。それゆえに、中国の伝統的史論に沿った汎用化封建説は、「マルクス主義的史学の果実」ではなく、また西方史学の主流からも遠く離れてしまっている。

ある学者は、マルクスの『1857～1858年経済学手稿』を中心に、マルクスとエンゲルスの関係論文を参考にして、次のような概略図をもって中古社会の多様な進展変化を表示している。



（袁林『两周土地制度新論』、東北師範大学出版社、2000年版、54頁）

もちろん、この概略図についてより精密な吟味をしなければならない。しかし、これは我々が直感的にマルクスの歴史観を理解し、「五つの社会形態説」という直線的歴史観を乗り越えて、中世世界の複雑な進展変化の実態を把握するのに有益である。

直線的歴史観は、亜細亜的形態・スラブ形態・ゲルマン的形態・古典古代的形態などの原始社会と資本主義社会との間にある、世界各地における多様な社会形態を一つの模型に詰め込もうと試みるものであって、明らかに適切ではない。しかもまた、亜細亜的形態においても、インド、日本、中国にそれぞれの特色があり、決して一つの模型に入れられない。前述したように、日本と欧州は類似性を持っているのに対して、中国はこれとは別の特色を持っており、秦漢の時代から明清の時代にかけての「中古中国」を中世欧州と同じような封建社会と見ることはできない。史的唯物論の社会形態説を指針に、中国の歴史の独自の流れを遡って、ありのまま中国歴史の時代を区分し、各時代における中国社会の性格を概括し、さらに慎重に中国的語義と西欧的語義とを関連させている名称を選択して表し、その正解を求めなければならない。このような研究を進めた先駆者たちは、すでに我々に多くの遺産を残してくれた。

9. 周谷城・瞿同祖・錢穆・張蔭麟・李劍農ら中国史の特徴を重視した学者たちは、汎用化的封建観を批判し、中国語の原義と西欧的語義との接点に基づいて新語の「封建」を解説している

前に述べたように、中国社会史論争に参加した者の多くは、西欧と中国の共通性を主張する論者であり、欧州モデルをそのまま中国歴史に当てはめて、汎用化的封建観の流布をもたらしてしまった。しかし一方、その論争中および論争後において、この汎用化的封建観に抵抗した歴史研究者も少なくない。彼らは、中国の歴史の独自性を重視し、封建制度について別の所論を持っている。これらの歴史学者とその代表作は、主として次の通りである。

周谷城 『中国社会之構造』(1930 年刊)

瞿同祖 『中国封建社会』(1937 年刊)

錢 穆 『国史大綱』(1939 年刊)

張蔭麟 『中国史綱』(上古篇 1941 年刊)

李劍農 『中国經濟史講稿』(1943 年刊)

周谷城(1898～1999)は、無党派の身分をもって中国社会史論争に加わり、30年代の初め、『中国社会之構造』(1930年)、『中国社会之變遷』(1931年)、『中国社会之構造』(1933年)という彼の三著が、相次いで新生命書局によって刊行された。その最初の著作では、中国政治制度史を三つの時代に区分した。即ち、「一、無政治制度の時代」「遼古より黄帝に至る迄の一つの長い時期」「二、完全的貴族政治の時代」「黄帝より周武王十三年の商紂王の滅亡に至る迄、(中略)封建制度は猶胚胎中」「三、封建時代」⁸⁵ということである。そして、「封建時代」について周氏は次のように定義を下している。

この時代は、周武王が紂を滅ぼしてから秦の始皇帝の完全な専制一尊を実行するに至る迄の一つの長い時期を指すこと(西暦紀元前一一二二年～二四六年)。この時期における政治制度は封建制度である。周武王の時代より周平王の時代まで、封建制度は最も完成度が高いが、周平王の時代より秦の始皇帝の時代までは、封建制度は次第に衰退してきた。⁸⁶

それから、「四、封建一尊交代時代」は「秦の始皇帝の時代より漢高祖の時代までの短い時期を指す。(中略)いわゆる封建制度は一変して一尊の郡県制度となった」であり、「五、秦の時代より最近の政治」と続く⁸⁷。周氏のこの所論は、明らかに汎用化的封建観とは違って、政治制度史の角度から、中国封建制度の胚胎期→最盛期→頽廢期という過程を論述したものである。

社会史論争に加わった者の多くは、汎社会科学的分野に属する学者であって、中国古代史専攻の出身者は多くない。瞿同祖はそのうちの一人である。彼は、今回の論争に加わり、さらに系統的に中国封建社会を研究した第一人者である。1936年に『中国封建社会』(商務印書館、1937年)を著し、その自序では、

⁸⁵ 周谷城『中国社会之構造』、新生命書局、1930年版、31頁。

⁸⁶ 同上。

⁸⁷ 同上、31頁。

封建社会の意味および内容についていろいろ意見があったので、中国封建社会時代の問題は論争の焦点となった。私は、筆をとってから書き終わって上梓するまで、一貫して自分の意見を人に、また人の意見を自分に押し付けるな、という態度をとっていた。社会科学者の一種の社会制度に関する研究に最も重要なことは制度そのものについての理解であり、時代的な問題は副次的な問題である。制度そのものを明らかにすれば、何時から何時までかという問題はより解決し易くなると、私は考える。⁸⁸

と述べている。瞿氏は、感情的色彩を持った論争の双方のどちらとも違って、穏やかな態度で封建制度そのものの考証と解釈に専念していた。この本の緒論の中で、彼は次のように論じている。

封建社会の意味は何か。(中略)「封建」という名詞は意味が極めて不明瞭であることを我々は明らかにした。英語の *feudalism* は封土 (*fief*) という意味であり、中国の「封建子弟受疆土地」という意味と大体同じである。しかし、内容はどうかということ、正確に表現することが困難である。⁸⁹

そして、彼は欧米諸史学者らの封建社会に関する意見と、『大英百科全書』『社会科学百科全書』における *feudalism* の項目を引用して⁹⁰、封建的特権階級の性格について、こう概括している。

特権階級の権利義務は、全てその封土を出発点とする。彼らは上の授与者に対して臣下としての義務をもち、特に兵役の供給である。下の臣民に対して管理する権利をもち、最も重要なのは、彼らから各種の義務的供給を得ることができる。

このようにして、瞿氏は、中西融合型の基準で中国史を考察して、「封建時代は周代からであろう」と考え、またドイツの歴史家フランク (O. Franke) も「この種の見解を持っている」と述べている。

瞿氏も周氏も、周代は封建社会であると考えているが、両者の論証においては広狭の区別がある。周氏は政治制度という点に重点を置いたのに対して、瞿氏は経済生活や土地制度や社会階級などの諸点で、中国封建社会を全面的に論じているのである。彼は言う。

経済制度について言えば、周の時代はすでに全く農業経済であり、土地関係はすべての組織の核心になった。政治制度について言えば、周の時代の初めになって初めて大規模の封建制度を布いた。

諸侯以下、また卿大夫あり、諸侯の封を受けて封邑を有するのである。このように

⁸⁸ 瞿同祖『中国封建社会』、商務印書館、1937年版、1頁。

⁸⁹ 同上、1～2頁。

⁹⁰ 同上、2～4頁。

上から下へ次々と分封する上下の統轄と隷属の関係が、封建政治の特徴である。⁹¹

社会制度について言えば、階級と宗法は極めて重要な二つの組織である。⁹²

そして、そのまとめとしては、

封建社会とは正に土地組織を中心として権利義務関係を確定する階級社会である。⁹³

と言う。瞿氏の封建社会の概念は、漢語の原義と西欧的語義とのつながりを維持し、その結論は周氏のそれと大体一致していると言える。彼は言う。

周代以前に封建があったという伝説があるが、ただ伝説のみであって、決して信じられない。封建時代は周代からであるとすべきである。⁹⁴

周代以前にもすでに封建という事実があったが、周武王が政治的力量をもって全王国で布く系統的かつ厳密な封建組織を実施して以後、初めて封建社会が完成期に入った。⁹⁵

瞿同祖の『中国封建社会』は、論争的色彩が希薄で、直接的に自分の所論を述べたものである。

その後、1939年、国学者錢穆（1895～1990）は『国史大綱』を著した。この書は頗る才覚に富み、汎用化的封建観に対してかなり厳しい批判を行っている。錢氏は次のように、政治制度や学術などの面で、周秦以降の中国社会について「封建と言うには足らない」と論証している。

今日の人々は中国が封建社会であると言うことを好むが、その意味は何処にあるかを知らない。政治制度から言えば、中国は秦より以降、中央統一の情勢となり、その下、郡県が次々と統轄され、また世襲の封君がなく、封建と言うには足らない。学術についてみると、先秦儒墨の唱えから始めて学術は民間に流布して、貴族世家に独占されることなく、また宗教寺廟に占有されることもなかった。平民社会の学術を伝播する機会は多くかつ容易であった。そして学問はそのまま政治に従事するための踏み台となり、白衣卿相は秦より以来かくの如く、既に特殊の貴族階級は消滅しており、これをもって封建と言うには足らない。⁹⁶

また、錢氏は、経済的生活・土地制度という点で、秦漢以降の社会の非封建性を論じている。

⁹¹ 同上、355頁。

⁹² 同上、356頁。

⁹³ 同上、4頁。

⁹⁴ 同上、5頁。

⁹⁵ 同上、7頁。

⁹⁶ 錢穆『国史大綱』、商務印書館、1948年版、18頁。

井田制度は既に廃され、民間田畝は交易自由を得、是を以って兼併があり、(中略)土地は既に食邑にあらずにして、即ち封建を以ってこれを称し難い。⁹⁷

錢氏は、また漢以降の中国社会を資本主義社会と称することにも賛成していない。

然るに若し中国が資本主義的社会と謂えば、また正しくない。中国伝統的政治觀念に基づき、資本勢力は成長できない。⁹⁸

汎用化的封建觀に反駁した上で、錢氏はまた方法論のレベルでも、ヨーロッパモデルを中国歴史に当てはめるのは、汎用化的封建觀の「病巢」とであると指摘している。彼は言う。

西洋史の研究者は、歴史の進展変化を封建貴族の社会から商工資本の社会へと発展すると考えている。中国史の研究者は、中国社会は必ずこのいずれかにあり、商工資本の社会でなければ、これ必ず貴族封建の社会であるに間違いないと考えている。

錢氏は、西洋の歴史時代区分法の普遍性に対して質疑を行った。社会史論争において対立する両派は、共に「封建貴族」社会から「商工資本」社会へと転換したという西洋史家の歴史的進展変化像を受け入れ、さらにこの歴史像をモデルとして中国歴史像を作り上げようとしていたのである。これについて、錢氏は、

昔の中国社会は、全く封建でも工商でもなく、ユニークな様式をなしている。⁹⁹

と考えている。その『国史大綱』で形成された歴史像は、西周の「宗法封建」から戦国時代の「新軍国」へ、さらに一步進んで秦漢時代の「大一統政府創建」へ、魏・晋・南北朝に至って「変相的封建」へとなったというものである。また、彼は特にこう指摘している。

何故必ず足を削って靴にあわせて、人類歴史の進展変化は絶対に西洋学者によるこれらの分類法の範囲を越えないというのか。¹⁰⁰

錢氏による歴史の時代区分には、なお精密な吟味を行う余地があるが、彼の中国歴史の実態を原点とする考えの筋道には、採るべきところもある。また、「国史の真実を求める気がなく、他人の説を採るのみの勇気がある」¹⁰¹ 汎用化的封建論者に対する彼の批判も、真剣に吟味するに値する。

1941年、張蔭麟(1905～43)は『中国史綱 上古篇』を著した。その第二章では、封建社会と郡県社会について、次の通り論じている。

⁹⁷ 同上、19頁。

⁹⁸ 同上。

⁹⁹ 同上。

¹⁰⁰ 同上。

¹⁰¹ 同上。

武王が創始し、周公が固めた「封建帝国」は、約七百年間維持され、(中略)この緩やかな封建的帝国から漢以後の統一的な郡県の帝国まで、この階級が分化し特権固定の社会から漢以後の政治上・法律上で比較的に平等の社会までの過程は、我が国社会史の中心問題の一つである。¹⁰²

このような意味で、張氏は、汎用化的封建観について、上述の「封建」という言葉は常に濫用されている¹⁰³と論評を加えている。そして、張氏は次のように論じている。

厳密的に言えば、封建社会の要素は次のとおりである。つまり、一つの王室の配下、五重塔式の数級の封君がある。各封君は上級に対して臣と称するが、実は一つの区域の世襲的支配者であって地主を兼ねる。このような社会の中で、全ての支配者は地主であり、全ての地主は支配者である。同時に、各レベルにある支配者の配下のすべての農民は、農奴でなければ、小作人であり、彼らは耕す土地を個人の所有にしたり売却することが許されない。この説によれば、周代の社会はいうまでもなく封建社会である。しかも中国史において封建社会といえるものは周代の社会のほかはない。¹⁰⁴

張氏のこの定義は、「封建」の原義とも合致し、また中世西欧諸国の政治形態 *feudalism* とも大体一致し、さらにこの政治形態に関する経済上・社会構造上の説明に配慮しつつ、東西諸国の封建社会に関する定義をまとめたものと言ってよい。

中国経済史と近代史の研究で有名になった李劍農(1880～1963)は、中国書局1943年刊行の『中国経済史講稿』の中で、中国の歴史の実態に基づいて「封建社会」を解釈した。彼は、「五つの社会形態」という公式をそのまま借用していない。その第三章には、

封建は氏族共産制と個人土地自由制との間に存在する一つの中間的制度¹⁰⁵

である、と書いている。「氏族共産制」は原始社会の公有制であり、「個人土地自由制」は秦漢以降の土地自由交易制度であり、封建制は両者の間に存在していた「転換期」¹⁰⁶である、と李氏は指摘している。

李氏によれば、西周は典型的な封建社会であり、この封建制度は「春秋時代において既に成熟期に達していたが、然るにその瓦解の情勢も既に明らかに現れた」。この封建制を腐食させた力には、経済的要因も政治的要因もある。経済的要因とは、生産力の進歩につれて農奴を生産の担い手とする農業に変化が起こって、封建制の基礎を破壊したことを指し、政治的要因とは、集権的国家が形成され、封建制の上層構造が破壊されたことを指す。そして、

¹⁰² 張萌麟『中国史綱 上古編』、正中書局、1948年版、27頁。

¹⁰³ 同上。

¹⁰⁴ 同上、27～28頁。

¹⁰⁵ 李劍農『中国経済史講稿』、中国書局、1943年版、17頁。

¹⁰⁶ 同上、18頁。

中国の封建制度の動揺は、春秋初年から漸次深刻になり、戦国末期に至って、その形はなお残っていたが、その実質は既に存在していなかった。秦の始皇帝はただ正式に封建制の訃報を公布したのみである。¹⁰⁷

と、李氏は結論を下している。この論説は周秦交代時代の実態と合致するものと言える。

汎用化的封建論に賛成していない者に、このほか二人の有名な学者がいる。即ち自由主義者の胡適と文化保守主義者の梁漱溟である。

1919年、胡適（1891～1962）は『中国哲学史大綱』を著した。彼によれば、「古代封建制度の社会は最も階級を重んずる」。中国哲学の「胚胎時代」は紀元前8世紀から6世紀までであり、「古代封建制度の種々の社会階級は次第に消滅してしまった」¹⁰⁸。ここでいう「古代封建制度的社会」とは、殷周の社会を指している。

その後、汎用化的封建観は流行の学説となった。胡適は「学識が浅く見聞が狭い人」であって、当時の中国に何らかの封建階級や封建勢力があることを知らないと称していた。1930年4月、彼は『我らの道』を発表し、「貧乏、愚昧、疾病、収賄、混乱」という「五鬼鬧中華」（「五鬼は中華を騒がせる」）説を提出した。「封建」に言及しなかったのは、封建制度は二千年前にすでに崩壊してしまったと考えていたからである¹⁰⁹。

梁漱溟（1893～1988）は、「封建」の漢語の原義と西欧的語義に通暁している。その『中国文化要義』の中で、

封建は、土地を所有する耕作者に加えて超経済的強制的搾取を要点とするものである。その他、例えば、経済における自然経済、社会における身分隷属関係、政治における多数の大小単位、意識における宗教迷信などは、大抵この要点に関連するものである¹¹⁰

と述べている。つまり、「封建」の中核は政治上の分裂と経済上の強制であると考えている。梁氏の華北農村調査の結論は、多数の農民は土地を有し、また経済的強制的搾取を受けていないので、中国はすでに封建社会ではないということである。

概して言えば、汎用化的封建観は、20世紀中後期において支配的な地位を占めていたが、その反論も綿々と絶えることはない。以上に列挙したのはその一部である。それらの著者は、「封建」の漢語の原義と西欧的語義とを通して、世界の中古代史の多元的な進展変化という視角で中国古代史を考察しようと試みているのである。その長短についてはさらに検討する余地があるが、もう一度これらの諸説を再発見して吟味するに値すると考えられる。それを汎用化的封建観と照らし合わせれば、我々の中国古代史の過程の実態を認識するのに有益であろう。

¹⁰⁷ 同上、31頁。

¹⁰⁸ 胡適『中国哲学史大綱』（東方出版社、1996年版）参照。

¹⁰⁹ 『胡適文存』第4集、314頁。

¹¹⁰ 『中国文化要義』『梁漱溟全集』3巻、山東人民出版社、1990年版、169頁。

10. 秦から清に至る中国社会形態の名称に関する中外学者の修正案

秦漢以降の中国社会は、殷商・西周と異なっている（変化は周末からその端緒が開かれた）。その顕著な特徴は二つある。一つは、自由に土地を売買することが可能で、地主－自作農経済が支配的な地位を占めていたことであり、もう一つは、全社会が専制主義的君主集権の政治的支配の内にあったことである。このような経済－政治構造は、古代「封建」と称された殷周の領主経済・封邦政治の制度とも、中世西欧荘園制による封君封臣・主権分割の封建制度とも、日本の中世および近世における公武二元の制度とも大きな差異を持っている。それゆえ、「封建」の漢語の原義や西欧的語義において論じる場合、秦漢から明清までの中国を「封建社会」と呼ぶべきではない。

では、中国歴史の諸段階、特に「封建社会」といわれている秦漢から明清までの二千年をどう呼べばよいのであろうか。

西方の史学（その術語を含む）が中国に伝来する以前の中国史学では、主として王朝によって時代が区分されていた。西漢の今文家は『春秋』を研究して、二百余年の春秋時代を「有見、有聞、有伝聞」¹¹¹ という三段階に区分し、何休注『公羊伝』では、それを「据乱世、升平世、太平世」と区分している。この「治乱観」の区分法は、王朝区分法の最盛時とは異なる種類の区分法であり、後世の今文家によって踏襲されてきた。また時々近代史学家によって借用されていたのである。例えば、梁啓超は、『変法通義』（1896）の中で、春秋三世説を活用して世界の歴史的な過程を描いている。日本に赴いて以後、梁氏は、『自由書・文野三界之別』（1899）の中で、「据乱世、升平世、太平世」と泰西の「野蛮一半開一文明」を相互に対応する三段階としている。

西方の直線的進化史観の伝来に伴い、中国の学者は、それに対応する歴史の時代区分をするようになった。王韜（1823～97）は、中国史を三つの段階に分けている。即ち、三代以上においては「君与民近」、秦以下においては「廢封建而為郡県」、君を尊び臣を卑しくし、近代以降においては「君主於上、民主於下」¹¹² と言うのである。鄭観応（1842～1922）は、生産様式によって歴史の時代区分を行い、「弋獵」―「耕牧」―「格致」を「世運之遷移、而天地自然之理也」¹¹³ と考えている。梁啓超は、『中国史叙論』（1901）で、西洋人による世界史の時代区分法を取り入れ、中国歴史を「上世史、中世史、近世史」に区分し、さらにそれを「中国之中国、亜洲之中国、世界之中国」と解釈している。これは、中国と異文化との関係の実態に適合し、また中国自体の段階的な政治、文化の特徴にも言及している。ただし、なお各段階の性格については全体的な概括を行っていない。その後、上古、中古、近代という時代区分法が次第に慣例となった。

1920年代、唯物史観の社会形態学説が中国に伝来し、歴史の時代区分は、強力な理論的支柱を得て、王朝交代によるのではなく、経済、政治、社会、文化を統合した全体的な情勢によって区分されるようになる。これは、明らかに史学の一大進歩である。しかし同時に、それらの社会形態学説を受容した学者たちは、西方中心論の影響を受け、ヨーロッパ史から概括された五つの社会形態（原始社会・奴隷社会・封建社会・資本主義社会・社会主義社会）を中国史の時代区分に当てはめ、中国史の流れを原始社会―奴隷社会―封建社

¹¹¹ 董仲野『春秋繁露』巻一による。

¹¹² 王韜『園文録外編』巻一『重民 下』。

¹¹³ 『鄭観応集』下冊、上海人民出版社、1982年版、340頁。

会一半殖民地半封建社会に区分した。このような区分法が、1949年以後の中國大陸に通用していた。前述のように、ある点では、この区分法は、強力な概括力と理論的構造を持っているが、これは「汎用化的封建観」の産物であり、名実相伴わないという欠点がある。

文明時代に入る前の段階を原始社会と称してもよい。生産用具によって、旧石器時代と新石器時代とを区分し、社会組織によって、母系氏族時代と父系社会時代に区分するのである。文明の始まり（金属用具および文字の発明と使用、都市の形成などをその兆候とする）以後の状況は、次第に複雑なものになった。夏代の城の遺跡からは金属器具などが多く出土しているが、完成された文字の体系はまだ発見されていないので、歴史家はこれらをあまり深く追究していなかった。だが、商代に関しては、「原始共同体」および「奴隷社会」の両説がある。郭沫若の『中国古代社会研究』は前者の説を、呂振羽の『殷周時代の中国社会』は後者の説を採っている。後に、郭氏は自説を改めて呂氏の説に従うようになった。西周時代については、「奴隷社会説」（郭沫若『中国古代社会研究』）と「初期封建社会説」（呂振羽『殷周時代の中国社会』）がある。このほか、郭沫若は生産用具の特徴により、商周時代を「青銅時代」と呼んでいる。

商周時代には奴隷が存在するが、その社会生産者の主体が奴隷か自由農民かについてはなお問題が残っている。しかしその間に「宗法」「封建」という二つの制度が次第に成熟したことは明らかである。従って、「宗法封建社会」という名で商周時代を呼ぶことは、史実に適合していると言える。秦漢から明清に至る中国社会については、上述したように、「封建社会」をその総称とすることは妥当ではないが、新な名称を設ける場合には慎重な考慮が必要である。

私見によれば、人類歴史の三段階の中で、始まりと終わりの二段階は、地域的共通性が著しいが、中間の段階には、共通性は乏しい。

原始社会は、氏族制時代とも呼ばれ、生産のレベルは低い。物質的文化、制度的文化、観念的文化は比較的簡単であり、各地域の文化は、その様式の差が比較的小さい。西亜、東亜、南亜、西欧、中南米の原始文化を比較すれば、その共通点が非常に多いことが分かる。これは、文化伝播の結果ではなく、物質的条件の近似性と人類の思惟にある根本的な一致の所産であろう。

近代工業文明の出現、資本主義による世界統一市場の形成に伴い、各国各地の生産と消費は世界的なものとなった。時と共に増大する文化的伝播の影響の下に、すべての国家は、その物質的生産の一体性および精神的生産の共通性が大きくなった。誠に『共産党宣言』の文言通り、資本主義は「世界的文学」（「世界的文化」という意味）の形成をもたらした。もちろん、文化の多様性はグローバル化の動向につれて消滅するはずはない。近代文化は、決して単に西方文化の普遍化ではなく、多元的な文化的要素を融合して成立したものである。現在そして未来の世界文化は「多」と「一」の統一体である。

中古時代において、各文化圏は閉鎖的または半閉鎖的状态で独立に発展してきたのであり、その自然的環境と社会的条件はそれぞれ異なり、また文化的伝統に大きな差がある。従って、その社会形態や文化様相はしばしば異なったプロセスによって進展変化し、多様な類型になった。例えば、アジア型はヨーロッパ型とは異なり、アジア型に属する中国、インド、日本の間にも、ヨーロッパ型に属するスラブ、ゲルマンなどの間にも大きな差がある。その多様な中古社会を一つの型にはめ込むことは無理である。具体的には、秦から

清に至る中国社会を、西欧中世社会と日本中世・近世社会と混合させて「封建社会」という型にはめ込むのは無理である。各国・各地域の歴史固有の軌跡によって、その中古社会形態を概括するほかに道はない。

汎用化的封建観の出現以前および以後において、秦から清に至る歴史的段階について、別の名目を設けた中国の学者たちを以下に列挙しよう。

梁啓超は、「統一時代」、¹¹⁴「君主専制全盛之時代」、¹¹⁵

嚴復は、「霸朝」、「軍国的社会」、¹¹⁶

周谷城は、「専制一尊」時代、¹¹⁷

王礼錫は、「専制主義時代」、¹¹⁸

李季は、「前資本主義的生産方式の時代」、¹¹⁹

陳登原は、「中古」。その「文化史之大事」は「封建変而為郡県」「皇権之隆重」である。¹²⁰

瞿同祖は、「中央集権的国家」時代、¹²¹

張蔭麟は、「統一的郡県的帝国」時代、¹²²

李劍農は、「個人土地自由制」時代、¹²³

錢穆の場合は、総称はない。彼は「封建社会」という命名を排し、その「政制演進、約得三級」と考えている。即ち、「由封建而躋統一、一也」（秦漢において完成）、「由宗室外戚軍人所組之政府、漸変而為士人政府、二也」（西漢中葉以後から東漢まで完成）、「由士族門第再変而為科挙競選、三也」（隋唐において完成）ということである。¹²⁴そして、錢氏はまた各段階に名を付けている。彼は、秦および漢初を「大一統政府」期、漢武帝から王莽までを「統一政府文治」期、東漢を「統一政府墮落」期、魏晋南北朝を「変相的封建」期、隋から唐の中葉に至るまでを「統一盛運再臨」期、（中略）明を「伝統政治復興下之君主独裁」期、清を「狭義的部族政権再建」期であるとした。¹²⁵

上述の命名の根拠の多くは政治制度の観点によるものであるが、また、社会的、経済的、政治的、文化的諸方面を併せて考察した学者もいる。瞿同祖は、周末における封建制の崩壊に関して、「階級の破壊、兼併の盛行、商業経済の興起、および土地制度の改革」¹²⁶に言及している。李季は、生産様式の分析から手をつけて、夏・殷を「亜細亜的生産方法時代」、周代を「封建的生産方式の時代」、秦から清の中葉までを「前資本主義的生産方式の時代」、アヘン戦争以後を「資本主義的生産方式の時代」と呼んでいる。¹²⁷李劍農は、経済制度の

¹¹⁴ 『論中国与欧洲国体之異同』、1889年。

¹¹⁵ 前掲、『中国史叙論』、1901年。

¹¹⁶ 前掲、『訳社会通詮自序』、1903年。

¹¹⁷ 前掲、『中国社会之構造』、1930年。

¹¹⁸ 前掲、『中国社会形態発展史における謎の時代』、1932年。

¹¹⁹ 前掲、『中国社会史論争批判』三 中国経済時代の区分とその説明、1934年。

¹²⁰ 前掲、『中国文化史上』、1935年。

¹²¹ 前掲、『中国封建社会』、1937年。

¹²² 前掲、『中国史綱 上古篇』、1941年。

¹²³ 前掲、『中国経済史講稿』、1943年。

¹²⁴ 前掲、『国史大綱・序説』による。

¹²⁵ 前掲、『国史大綱』目次参照。

¹²⁶ 前掲、『中国封建社会』357頁。

¹²⁷ 前掲、『中国社会史論争批判』三 中国経済時代の区分とその説明、参照。

視点から中国史を考察し、秦代を「封建的領主経済から漸次国民経済に入った時代」¹²⁸と呼び、その際、「土地は封建的領主の手から転じて個人所有となった」¹²⁹と考えている。これらはすべて社会形態学説を活用して中国歴史の時代を区分する試みである。

上述の諸学者の意見を総合すれば、彼らは「封建社会」という命名に賛成してはいないが、それに取って代わる新語を発見してはいないことが明らかである。

秦から清に至る社会形態の名称について、西方学者の間においても意見がまちまちであった。しかし、「封建社会」を使用する者は非常に稀であり、「亜細亜社会」「東洋専制社会」「専制政治社会」「官僚主義的社会」「紳士社会」「伝統的社会」などの名称を用いた。アメリカ人史学者のアルク・ボデイ（Derk Bodde）によれば、中国には「封建的」「準封建的」時代の二つがある。前者は周代（紀元前 1122 ～ 同 256）であり、後者は魏晋南北朝（221 ～ 589）である。つまり、秦以後の主要な段階は「非封建的」である。ドイツ人社会学者のマックス・ウェーバー（Max Weber, 1864 ～ 1920）によれば、先秦は「封建社会」であり、その制度および人文的状态が西方のそれと相似している。秦から清に至る時代は「家産官僚制」、即ち世襲の君主下の官僚制社会であり、その制度および人文的状态が西方のそれとは異なっている¹³⁰。日本の漢学者宮崎市定（1901 ～ 95）によれば、西洋史の中世は封建時代であり、その領主、貴族は封建性を持っていたのに対して、中国中世の貴族は皇帝の権力に統制されて、その封建性は大いに弱められていたとする。それゆえに、西洋中世を封建時代と称することは、名実相伴うのであるが、中国の中世を封建時代と呼ぶのは妥当ではない。宮崎の弟子谷川道雄（1925 ～）は、秦漢以降を「封建社会」の外に置き、それを「専制政治社会」と呼んでいる¹³¹。2004 年 11 月、谷川道雄は京都にある彼の研究室で筆者と懇談した時、その観点をもう一度明言した。

要するに、中国と外国の学者の多くは、秦から清に至る中国を「封建社会」と称することには同意していないが、明確な内包をもって広く認められる名称を未だ確定していない。このように長期にわたる複雑な歴史的段階に名を付けるのは明らかに相当困難なことである。

11. 宗法制、土地私有制および専制帝制は、秦漢より明清に至る主要な段階を通して継続してきたので、その社会形態は「宗法地主専制社会」と呼ぶべきであろう

筆者はかつて、1980 年代の末に、秦漢から明清に至る中国を「宗法専制社会」と名づけた¹³²。もちろん、それは未熟な修正案の試みに過ぎない。

この名称がまだ社会形態の基礎としての経済制度を指し示していないことを考慮した上で、筆者はこれを「宗法地主専制社会」と改めた。以下、その理由を簡潔に述べておきたい。

（一）宗法制

宗法の「宗」は、会意の字であり、字形は家屋のなかに先祖神主の位牌をおくことを表し、

¹²⁸ 前掲、『中国経済史講稿』第三編、第 1 張。

¹²⁹ 同上、第 1 張の裏面。

¹³⁰ ウェーバー著、洪天富訳『儒教と道教』（江蘇人民出版社、1993 年版）参照。

¹³¹ 前掲、谷川道雄『中国中世社会と共同体』参照。

¹³² 拙著『中華文化史』上篇の一節「中国『封建』制度の弁」、上海人民出版社、1990 年版。

先祖を祀る場所という意味であり、派生的な意味は祖先尊崇である。『説文解字』によると、「宗」は「尊祖廟（祖先のたまや—引用者）也」とある。

「宗法」という言葉は、宋人の張載（1020～77）著『經学理窟』の中の「宗法」という篇に初めて見られる。張載は言う。

宗法不立、則人不知統系来处。（中略）宗子之法不立、則朝廷無世臣、且如公卿、一日崛起於貧賤之中、以至公相、宗法不立、既死、遂族散、其家不傳。（中略）如此則家且不傳、又安能保国家。¹³³

ここで、「宗法」は「宗子之法」の略称である。いわゆる「宗子」とは、宗族の嫡長子のことである。彼は宗族始祖の直系の継承者と認定され、族内の諸兄弟に共に宗（尊）とされて、「宗子」または「宗主」と呼ばれる。つまり世襲的族長である。「宗子之法」（宗法）は、族長の確立、継承、権力の行使などについての規定であり、その要領は、嫡庶系統を規定し、嫡長子継承制を実行して、もって親疎を定め、統緒を別にすることである。張載によれば、この制度は、家柄、宗族の維持ばかりでなく、朝廷政治の持続、国家の安定にも大いに関連している。

宗法制は、父系氏族制より生じてきたのである。『爾雅・釈親』は「父之党為宗族」と述べている。この制度は、当初殷・周において始められ、西周において成熟し、封建制・等級制と互いに補完し合い、その時代における王室および貴族の世襲制度となったのである。王国維（1877～1927）の『殷周制度論』によると、嫡庶制は宗法制の中核である。周朝は、分封を通して宗法制を四方に広めて、周天子（嫡長子）を大宗、各諸侯を小宗とする宗法統治のネットワークを形成させた。また、諸侯は本国の大宗であり、その嫡長子は国権を継承し、その他の諸子は卿大夫となった。卿大夫はその領地で、またこの法によっていた。「宗法」は、「君統」の法（周天子と諸侯の継統法）ばかりではなく、また「宗統」の法（各レベルの貴族ないし平民の血縁関係法）でもある。宗法制は君統から宗統へと全社会に拡大したものである。王氏は言う。

周人嫡庶之制、本為天子諸侯繼統法而設、復以此制通之大夫以下、則不為君統而為宗統、於是宗法生焉。¹³⁴

王国維によれば、宗法制は西周になって初めて形成されたのである。最近の研究によると、殷周にすでに宗法制があり、西周によって完成されたのである。

周末期になって、郡県制は漸次封建制に、命官・流官制は世卿世祿制に取って代わって、宗法制には解体の兆候が現れてきた。これは、「封建廢、而宗法格不行」¹³⁵といわれている。しかし、春秋戦国以降も宗法制は消滅したのではなく、自然経済の下において、宗族が集まり住んでいる生活様式は長期にわたって維持され、血統によって親疎を区分する継承規則および相応の礼制、特に宗族精神（即ち宗法觀念）は長期にわたって踏襲されてきたの

¹³³ 『張載集』、中華書局、1978年版、259頁。

¹³⁴ 『觀堂集林』第二冊、中華書局、1959年写印版、458頁。

¹³⁵ （清）許三礼『補定大宗議』。

である。

秦漢から明清に至る宗法制は、歴代の皇統および貴族子弟の継承が必ず従うべきものであり、また民間においてもその物質的形態および規範方式（例えば、祖先のたまや、ほこら、宗族の系譜、族田、族学、族規など）が残っており、さらに自治化の勢いがあり、近代になっても依然として重要な役割を担っていた。宗法観念（祖先尊崇、孝悌、孝を移して忠をなすこと、貞操を守ること、同族一気など）は、民間に流布されながら改造されて国家的観念となった。宋代の皇帝の詔はこう述べている、「原人倫者、莫大於孝慈、正家道者、無先乎敦睦」¹³⁶。これは典型的な表現と言える。宗法倫理は、朝野都鄙の別なく、すべての人々が規準として守っていたのである。

近代において嚴復（1854～1921）は、「訳社会通詮自序」の中で、数千年の歴史を持っている中国の宗法制について論じ、人類社会の歴史を「始於図騰（トーテム）、繼以宗法、而成於国家」という三つの時代に区分している。また、トーテムは漁獲・狩猟経済の所産であり、宗法は農耕経済の産物である、と彼は述べている。中国の宗法制の歴史は非常に長い。嚴氏は言う、

由唐虞以迄於周、中間二千余年、皆封建之時代。而所誦宗法、亦於此時最備。其聖人、宗法社会之聖人也、其制度典籍、宗法社会之制度典籍也。

秦が封建を廃し郡県を布いて以降は、「又二千余歳矣、君此土者不一家、其中之一治一乱常自若」であり、その間、中国人の風俗習慣や言論や思惟は、すべて宗法の軌範を逸脱していない。それゆえ、中国人は古より、

則猶然一宗法之民而已矣。

であると、嚴氏は述べている。彼の要約によれば、「三代」において二千年間実施されていた封建制は、秦時代以降、郡県制に取って代わられたが、宗法制、宗法観念は「三代」より絶えず引き継がれ、

存於此土者、蓋四千数百載而有余也。

ということになる。中国歴史の実態から考量してみれば、嚴氏のこの持論は、確かに不易の論である。ゆえに、秦から清に至る社会形態を論じれば、宗法制は必ず考えるべき要項である。

（二）地主制

これは「田地私有的地主—自作農制」の省略であり、秦漢から明清にかけて支配的地位を占めていた土地制度である。皇帝と貴族の子弟にも世襲的領有地があったが、主要な土地所有制の形態ではない。農耕文明時代において、土地は富の根本であって、土地制度は

¹³⁶ 『宋会要輯稿』165冊、『刑法二』。

経済的・社会的制度の根幹である。殷周における、土地の自由売買を許さない分封食邑（その農奴をつれて）制度が、社会の「封建性」をもたらしたとすれば、田地私有・売買自由の制度は、秦漢以降二千余年にわたって社会の「非封建性」を特徴づけていたのである。

土地私有制は、春秋時代に芽生えた。当時、開拓者が租税を国家に納めるため、自ら耕し自ら収穫する「私田」が現れ、封建領主制による「公田」のほか、別の局面を開いた。戦国時代に、私田開拓の奨励は、各国変法の一環となった。例えば、魏国の李悝は、「尽地力之教」と主張している。さらに、秦国の商鞅は一步進んで土地私有制を唱えた。つまり、「壊井田、開阡陌、民得買売」¹³⁷ということである。商鞅らの著した『商君書・徠民篇』によると、秦国は三晋の民を招致して荒地を開拓させ、これによって私田は大いに増加し、地主－自作農経済は著しい進展を遂げたのである。これは秦の国力の強大化に裨益するところが大きかった。

秦漢以降、土地制度の変化は多い。東漢、魏晉南北朝においては、門閥貴族制に伴って生れた領主莊園制が台頭し、自由農民は従属民へと転換して、社会の封建性は再び顕著になった。それゆえ、魏晉南北朝を「準封建社会」や「変相封建社会」と呼ぶ理由は首肯できる。隋唐以後、地主制は回復して発展し、土地私有的地主－自作農経済は隋唐から明清にかけての大勢となった。貴族および皇帝による超経済的土地兼併が各王朝に発生したが、その大勢に逆らうことはできなかった。

「領主制」と「地主制」は互いに異なる二つの土地占有様式である。「領主」の土地は、帝王または上級の領主の封ずるものであって、「封地」といわれている。領主が土地を占有したのは一種の政治特権であって、譲渡・売買してはならない。領主は、その領地で行政権と司法権を持ち、所轄の庶民は領主に対する法定の人身従属関係にある。領主制は封建制度の要素であって、その完成した段階での名称は「封建領主制」である。

「地主」は、土地を所有する平民である。地主の田地は封ずるものではなく、自ら経営し自ら売買できる私産である。広義の地主は、すべての私田所有者（自作農を含む）を指すのであり、狭義の地主は、より多くの私田を持っている者を指し、彼らは一部または全部の田地を農民に貸して小農経営を行わせ、もしくは土地を持たない者を雇用して耕作させたのである。農民は地主に小作料（労働地代、実物地代と貨幣地代）を納め、人身従属関係はなく、むしろある程度の宗法的従属関係にある。フェアバンクは、中・欧・日の土地制度を比較し、次のように述べている。

封建主義という言葉を、中世ヨーロッパと日本に適用する場合、両者に通ずる主要な特徴は、土地との関係が緊密であるということである。中世の農奴は土地に束縛され、土地を離れることも土地を売ることも許されない。これに対して、中国の農民は法律的にも、実際的にも自由な土地売買を許されていた。¹³⁸

彼によれば、中世ヨーロッパと日本の封建時代は類似した社会であり、中国社会は別の種類に属する。両者を分ける基準は、自由に土地を売買できるかどうかである。

土地私有制は、宋代からますます普遍的になった。土地売買が頻繁に行なわれ、所有権

¹³⁷ 『史記・秦本紀』『史記・商君列伝』参照。

¹³⁸ 費正清著、張理京訳『アメリカと中国』、商務印書館、1987年版、26頁。

の譲渡は迅速であった。財産は分与され、家産は一、二世代後には分割されてしまった。このような状況について、北宋の張載は、『經学理窟・宗法』の中で、「今驟得富貴者、止能為三四年之計、造宅一区、及其所有、既死則衆子分裂、則家遂不存」と表現している。これに鑑みて、張載は、「収宗族、厚風俗、使人不忘本」¹³⁹と主張している。程頤（1033～1107）は、士大夫はみな家廟（一族の祖先を祀ってあるたまや）を建て、四季ごとに祖先祭祀を行うべきであると考えている¹⁴⁰。南宋の朱熹（1130～1200）も、「明譜系、収世族、立宗子法」と主張している。これらの論の構想の趣旨は、宗法制度を厳格に執行することであり、政治・倫理上の考慮のほか、土地私有や諸子の家産分割によって家族資産の分散を防止するのが、重要な目的である。宗法制の関連維持力の助けを借りるのは、地主制の存在に必要である。これは、農耕経済とその社会秩序を強化する内在的な要求である。

地主－自作農制の基盤は、小農業と家庭手工業が相互に連携した自然的経済である。自然的経済は、高度に分散化しかつ閉鎖的であり、ある大きな目標（例えば、水利工事を興すこと、道路交通を切り開くこと、異族の侵入に抵抗すること、社会秩序の維持など）に達するために、一種の統合装置を必要とする。このように、一切の事物に君臨する強大な専制的国家は、分散した小農経済の基盤の上に巍然としてそびえ立っていたのである。

（三）専制帝王制

中央集権的かつ専制的王権は、最初、戦国時代に興り、秦朝は天下を統一して「三皇」「五帝」の名を併せて、唯一無上の「皇帝」の称号とし、専制的帝王制を一定の型にはめてしまったのである。秦以降の政治制度に変更は多くあったが、一般的趨勢は、君主専制の強化であった。中国の帝制と専制性が共生関係にあることは史学界の定説であるが、中国の帝制は必ずしも専制的でないと考える論者もある¹⁴¹。それゆえ、このことについて弁別し分析する必要がある。

「専制」の原義は専断である。『淮南氏・汎論訓』は「周公事文王也、行無専制」といい、高誘の注によると、「専、獨。制、断」である。梁啓超は、次の通り定義を下している。

専制者、一国有制者、有被制者、制者全立於被制者之外、而専断以規定国家機関之行動者也。¹⁴²

近代の日本人は、漢語旧名の「専制」をもって英語の absolutism を翻訳している。井上哲次郎はか編『哲学字彙』（東洋館、1884年版）2頁には「Absolutism 専制主義」と記されている。

「専制主義」または「専制制度」は、もとよりモンテスキュー（Montesquieu, 1689～1755）という18世紀フランス啓蒙思想家の『法理論』（『法的精神論』、中訳本は商務印書館、1978年版）の中で提出された一種の政体である。彼は、古代ギリシアのアリストテ

¹³⁹ 前掲、『張載集』、259頁。

¹⁴⁰ 『二程集』第二冊、中華書局、1981年版、352頁。

¹⁴¹ 前掲、孫中山『民権主義六講』第二講、錢穆『国史大綱』序説参照。

¹⁴² 『文明専制論』第二章 釈専制、『梁啓超全集』第三冊、1454頁。

レス（Aristoteles、紀元前 384 ～同 322）による三政体説（君主政体、貴族政体、民主政体）に基づいて、「共和政体、君主政体、専制政体」という新三政体説を提出した。その説によると、君主政体も専制政体も一人で政事を司るが、君主政体においては君主が成文法に従って国を治める一方、

専制政体においては法律も規則もなく、単に一人だけでは個人の意志と変わりやすい性情によって一切のものを指導している。¹⁴³

また、彼は、「主権者は温和を主義と」する政体に対して、「主権者は恐喝を主義と」する政体をも「専制制度」と称している。

嚴復はモンテスキューの『法理論』を『法意』と、その三つの政体を実行する国家を公治国、君主国、専主国と訳している。また、彼は『モンテスキュー伝』の中で、「曰民主、曰君主、曰専制。其説蓋原於雅理斯多徳」と翻訳している。

福沢諭吉の『文明論之概略』によると、「政府ノ体裁」（即ち政治体制）に「立君独裁」「立君定律」「貴族合議」「民庶合議」¹⁴⁴（中国語訳では、君主専制、君主立憲、貴族専制、民主制¹⁴⁵）などの類型がある。通論によれば、専制制度は、君主政体と共存する 경우가多いが、また貴族政体、共和政体に依存する場合もある。その特徴は、最高支配者が国家の大権を一手に握って専断的統治を実行することにある。モンテスキューが新三政体説を提出して以来、ある西方の学者は中国を専制制度の典型と見なし、さらに中国の専制制度を君主政体と結びつけて「専制君主政体」と呼んでいる。

全体的に見ると、中国は専制帝制の長い歴史と共に発達してきた国家と言える。秦以降、皇帝の権力が最高至尊であったことは基本的な事実である。西欧中世末期に形成された専制王権は教会、貴族、領主、市民からの制約を受けていたのに対して、中国の専制的皇帝は政治、経済、財政、文教の大権を一手に握って、いわゆる「天」と「聖人」の教、祖宗に伝えられてきた礼制のほかには、帝王を制約する現実的な力は存在しない。もちろん、専制帝制の産物としての農民戦争や、旧王朝を覆して新王朝を打ち立てること（いわゆる「易姓革命」）は、帝王にとり潜在的な危険であり、それゆえ「仁徳」を施して庶民を慰め、鎮圧装置を強化して庶民を統治するのが、専制帝政の「覇王道雑之」統治手法となっていたのである。「徳治」は「柔」であり、「専制」は「剛」である。両者は対立的に見えるが、実は車の両輪である。

中国の専制的君主は、政権も神権も司っていたのである。これは、ヨーロッパ中世における神権と王権の分離という状況とは、大いに違っていたのである。ヨーロッパの帝王には神権を掌っている教会による戴冠式が必要であり、教会を軽んじたナポレオンでさえ、帝位についた時に教会による戴冠式を催した。つまり、神権の認可と加護は王権行使の必要な前提である。これに対して、中国の皇帝は、宗教の上位にいたのであって、皇帝の宗教指導者を封ずることがあったほどである。その事例としては、清の皇帝はかつてチベットの宗教指導者に金冊を下賜したほどである。

¹⁴³ 『法の精神論』（中訳本）上、商務印書館、1978年版、8頁。

¹⁴⁴ 前掲、『文明論之概略』第一冊、卷之一、68頁。

¹⁴⁵ 北京編訳社訳『文明論之概略』、商務印書館、1992年版、34頁。

中国における政権－神権一体化の君主専制は、日本における天皇の神権を掌りながら庶政を管理しないこととも大変違ったのである。福沢諭吉は中日両国の政体をこのように比較して述べている。

支那ハ独裁ノ神政府ヲ萬世ニ伝ヘタル者ナリ日本ノ神ハ政府ノ元素ニ対スルニ武力ヲ用ヒタル者ナリ、支那ノ元素ハ一ナリ、日本ノ元素ハ二ナリ。¹⁴⁶

福沢のいう「支那ノ元素」は、「至尊」かつ「至強」の専制君主が一切の事物を支配したことを指し、「日本ノ元素」は、「至尊」でありながら実権を握っていない天皇と、「至強」でありながら精神的最高権威でない幕府将軍が、並列して支配したことを指す。この論説は、中日両国にあった政体の差異と、中国の専制君主制に存在した一元化の特色を指摘している。

秦漢以降、王朝の交代は頻繁であるが、専制君主制は絶えることなく継続してきたのであり、「二千年來之制、秦政也」¹⁴⁷、また「百代皆行秦政制」¹⁴⁸といわれている。このような「秦政」式の専制君主制は、その進展に伴いますます強大となった。秦漢においては、専制君主の「一人之下」に、なお「万人之上」の丞相があって、「掌丞天子、助理万機」¹⁴⁹と言われた。東漢・魏・晋・隋・唐においては、名門貴族が政治的特権を持ち、州牧・方鎮は各々その封疆を領有して実権を握り、中央皇権以外の勢力の中心となった。宋代には、貴族制はなくなり、武人はその権を奉還し（いわゆる「杯酒釈兵権」）、地方の権力は分割と直轄によって皇帝に集中された。明清の時代には、権力は帝王一人にいっそう集中され、丞相制は廃されて君権に合併され、六部は直接に皇帝による制約を受け、「無宰相之名、有宰相之実」といわれた内閣大学士でさえ、「標擬」（建言）の権だけで「批紅」（方策決定）の権を持っていなかった。彼らは多くの場合、帝王の書記に過ぎなかった。明清時代が君主集権の最盛期であったのはもちろんである。

総じて言えば、秦漢から明清にかけての二千余年にわたり、社会制度面に変化は多くあるが、「宗法制」「地主制」「専制帝制」という三つの要素は初めから終りまで一貫して存在している。

宗法制は歴代の皇統および貴族の継承者たちが従っていた制度である。また、民間においても自治自律的形態を持っていて、家には廟があり、祠堂には財産があり、宗族には族譜があり、族には規則がある、といわれていて、宗法制の社会的ネットワークとなったのである。その上に立てられた宗法観念は、改造されて官辺の哲学と普遍の倫理となったのである。「忠、孝、節、義」などの徳目から成った宗法倫理は、朝野の共通の規範である。宗法制は地主制と専制帝制を支えている社会的根幹および精神的支柱となっているのである。

地主制は、土地私有を特徴として、秦漢から明清にかけての小農社会の常態的制度であり、また庶民と士子（読書人または知識人）の立身出世の物質的基礎でもある。選挙・科

¹⁴⁶ 前掲、『文明論之概略』第一冊、卷之一、38～39頁。

¹⁴⁷ 譚嗣同『仁学』卷二。

¹⁴⁸ 毛沢東の語。

¹⁴⁹ 『漢書・百官公卿表』。

挙制の世卿・世禄制に取って代わったのも、官僚政治が貴族政治に取って代わったのも、地主－自作農経済を根本とするからである。秦以降二千余年にわたり中国社会が非封建性を保っていたのは、土地私有の地主制によるのである。この制度が専制帝制のための物質的基礎を提供したのである。

専制帝制は、秦漢より絶えず受け継がれ、王朝交代があっても、その真髄は依然としてそのままであった。帝王は「以制命為職」（朱熹の語）し、帝王の意志を反映した「詔令」はタテ的な官僚システムを通して、四方に伝えられ公布され、郡県制と流官制によって広大な土地と人民に対する中央からの制御を具体化したのである。朝廷はまた科挙を通して士を採り、庶民と直接の関係を結び、専制政治の社会的基盤を拡充したのである。そして、流動性をもって宮廷に臣服した士大夫階級は、高度に分散化された農業社会を統合した勢力である。

「宗法制」「土地私有制」「専制帝政」という三者は、無関係に並列するものではなく、相互補完の関係にあり、共存しつつ渾然一体となっている。

男が耕し女が織ること、土地私有、都市と農村の一元化などを内実とする自然経済は、宗法制と専制帝制の経済的基盤であり、また宗法制と専制帝制の「見返り」と保護を受けていたのである。

集権的かつ流動的官僚政治と自在自律の宗族組織は二重構造を形成し、幅広く強靱性に富んだ社会的ネットワークとなっており、地主－自作農制と互いに連繫していたのである。

並立しつつ互いに働きかけていた官学私学システム、学問仕官一体化の文教－選官体制、儒釈道という三教共存共栄の信仰構造は、すべてその経済構造と社会的ネットワークの中で成長しつつ、さらに人材を育成し、観念的共有を提供していたのである。

上述した諸側面は融合し、自給自足的な有機体となって、強大な持続力を有している。近代となり、工業文明が世界を一新させて以来、その体制は次第に崩壊してしまった。しかし、その精神は依然として存続し、計り知れない影響力を持っているのである。

要するに、秦漢以降の中国において、二千余年にわたって存続していたのは、早くからすでに支流となった「封建制度」ではなく、宗法制、土地私有制、専制帝制から成った社会形態である。それゆえ、秦漢から明清に至る中国を「封建社会」と呼ぶのは、明らかに名実相伴わず、「宗法地主専制社会」と呼ぶならば、その二千余年にわたっての社会組織、経済構造、政治体制という諸側面の基本的特徴を明示することができる。もちろん、この三つの要素に一つの総称を加えれば、いっそう完璧な解答と言える。「奴隷社会」、（非汎用化の）「封建社会」、「資本主義社会」などの歴史段階の名称が、それぞれの時代における社会経済構造の最も中核的な要素によるものであることを参考にして、秦漢から明清に至る中国を「地主社会」と呼ぶならば、ほぼ実態に即することができる。このことについて、筆者には自分が必ず正しいと思うほどの確信はないが、優れた人々の教を請い、さらに今後の努力に希望を託したいと考えている。